

平成30年度

日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

発日監第127号

令和元年8月30日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 黒木金喜

平成30年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	2	
第5	決算の概要	2	
1	決算の総括	2	
2	財政構造の状況	4	
第6	一般会計	6	
1	歳入	7	
2	歳出	21	
第7	特別会計	33	
1	公営住宅事業特別会計	34	
2	財光寺南土地区画整理事業特別会計	35	
3	城山墓園事業特別会計	37	
4	簡易給水施設特別会計	38	
5	簡易水道事業特別会計	40	
6	農業集落排水事業特別会計	41	
7	国民健康保険事業特別会計	43	
8	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	47	
9	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	49	
10	後期高齢者医療事業特別会計	51	
第8	実質収支に関する調書	54	
第9	財産に関する調書	55	
第10	留意・改善要望事項	58	
むすび		62	
決算審査資料		65	

平成30年度日向市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	77
第2	審査の期間	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77
1	育英奨学金貸付基金	78
2	土地開発基金	79
3	優良雌牛貸付基金	80

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の％との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」----- マイナス

「 - 」----- 該当数値のないもの

「皆 増」----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

平成30年度 日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度特別会計歳入歳出決算
 - (1) 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - (5) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - (9) 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月30日から8月28日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係職員からの説明を求めるとともに、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で平成30年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
				金額 (A-B)	率
歳入 (a)	一般会計	29,730,666,071	33,986,994,286	△ 4,256,328,215	△ 12.5
	特別会計	14,148,148,170	15,546,310,708	△ 1,398,162,538	△ 9.0
	合 計	43,878,814,241	49,533,304,994	△ 5,654,490,753	△ 11.4
歳出 (b)	一般会計	29,128,774,540	33,374,761,024	△ 4,245,986,484	△ 12.7
	特別会計	13,786,830,135	15,216,591,102	△ 1,429,760,967	△ 9.4
	合 計	42,915,604,675	48,591,352,126	△ 5,675,747,451	△ 11.7
差引 残額 (a-b)	一般会計	601,891,531	612,233,262	△ 10,341,731	△ 1.7
	特別会計	361,318,035	329,719,606	31,598,429	9.6
	合 計	963,209,566	941,952,868	21,256,698	2.3

※ 上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出しが 1,777,764,467円あり、特別会計から一般会計への繰出しが、20,000,000円ある。また、特別会計間の繰入れ繰出しが 15,135,246円ある。

(2) 決算収支の状況

平成30年度の決算収支の状況は次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額 A	29,730,666	14,148,148	43,878,814
歳出	総額 B	29,128,774	13,786,831	42,915,605
差引残額(形式収支)(A-B) C		601,892	361,317	963,209
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D	2,400	0	2,400
	繰越明許費繰越額 E	114,642	2,668	117,310
	事故繰越し繰越額 F	0	0	0
計(D+E+F) G		117,042	2,668	119,710
実質収支額(C-G) H		484,850	358,649	843,499
前年度実質収支額 I		454,778	327,932	782,710
単年度収支額(H-I) J		30,072	30,717	60,789

実質収支額は、一般会計では484,850千円、特別会計では358,649千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計250,000千円、特別会計82,200千円が基金に繰入れられている。

(3) 市債の状況

平成30年度の一般会計及び特別会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、平成30年度末の残高合計(元金のみ)は36,234,117千円であり、前年度末の残高に比べ941,049千円(2.5%)減少している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会計別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一般会計	34,867,526	2,198,673	2,941,784	34,124,415
特別会計	2,307,640	52,800	250,738	2,109,702
内訳	公営住宅事業	7,100	140,931	706,237
	簡易水道事業	24,700	31,300	358,212
	農業集落排水事業	21,000	78,507	1,045,253
合計	37,175,166	2,251,473	3,192,522	36,234,117

(4) 債務負担行為の状況

平成30年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表

(単位：千円)

債務負担行為限度額	平成30年度支出額	左の財源内訳		令和元年度以降支出予定額
		特定財源	一般財源	
2,020,562	411,330	511	410,819	823,752

令和元年度以降の支出予定額は、前年度(1,109,097千円)に比べ285,345千円(25.7%)減少している。これは主に、学校給食調理業務委託料76,090千円、新戸籍システム導入に係る維持管理委託料及びリース料33,923千円等の減少によるものである。

また、複数年度から単年度へ契約方法を変更した結果、資源回収業務委託料96,146千円、学校給食搬送業務委託料36,072千円、外国語指導助手派遣業務委託料23,551千円等が減少している。

2 財政構造の状況

平成30年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

平成30年度の財政力指数は、次のとおり0.53で前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

表5 財政力指数の推移表

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額(A)	6,881,787	6,739,365	6,593,979
基準財政需要額(B)	12,627,245	12,754,752	12,710,859
単年度財政力指数(A/B)	0.54	0.53	0.52
財政力指数	0.53	0.52	0.50
類似団体の指数	(未算定)	0.74	0.73

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

平成30年度の経常収支比率は、次のとおり 95.8%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。

表6 経常収支比率の推移表 (単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	15,417,542	15,224,917	15,175,745
経常一般財源収入額 (B)	16,095,689	16,210,405	16,066,862
経常収支比率 (A/B)	95.8	93.9	94.5
類似団体の比率	(未算定)	91.6	91.2

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

平成30年度の公債費負担比率は、次のとおり 17.4%で、前年度に比べて 0.9ポイント低下している。

表7 公債費負担比率の推移表 (単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公債費負担比率	17.4	18.3	18.6
類似団体の比率	(未算定)	13.9	13.9

第6 一般会計

【決算の概況】

平成30年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
歳入決算額	29,730,666,071	33,986,994,286	△ 4,256,328,215	△ 12.5
歳出決算額	29,128,774,540	33,374,761,024	△ 4,245,986,484	△ 12.7
歳入歳出差引残額	601,891,531	612,233,262	△ 10,341,731	△ 1.7
翌年度へ繰越すべき財源	117,041,176	157,454,739	△ 40,413,563	△ 25.7
実質収支額	484,850,355	454,778,523	30,071,832	6.6

当年度の歳入決算額は 29,730,666,071円、歳出決算額は 29,128,774,540円で、前年度に比べ歳入は 4,256,328,215円 (12.5%)、歳出は 4,245,986,484円 (12.7%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引残額は 601,891,531円であるが、この中に含まれる翌年度へ繰越すべき財源 117,041,176円を控除すると、当年度の実質収支額は 484,850,355円となり、前年度に比べ 30,071,832円 (6.6%) 増加している。

1 歳入

平成30年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
予 算 現 額	31,395,031,203	35,104,999,272	△ 3,709,968,069	△ 10.6
調 定 額	31,785,823,627	35,219,861,013	△ 3,434,037,386	△ 9.8
収 入 済 額	29,730,666,071	33,986,994,286	△ 4,256,328,215	△ 12.5
不 納 欠 損 額	26,975,167	25,374,849	1,600,318	6.3
収 入 未 済 額	2,028,182,389	1,207,491,878	820,690,511	68.0
過誤納還付未済額	475,976	977,787	△ 501,811	△ 51.3
予 算 現 額 に対する収入率	94.7	96.8	-	-
調 定 額 に対する収入率	93.5	96.5	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 93.5%で、前年度に比べ 3.0ポイント低下している。

不納欠損額は 26,975,167円で、前年度に比べ 1,600,318円 (6.3%) 増加している。

収入未済額は 2,028,182,389円で、前年度に比べ 820,690,511円 (68.0%) 増加している。

(1) 歳入決算額の財源別状況

平成30年度の歳入決算額の自主財源・依存財源別の状況は、次のとおりである。

なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 較 増 減 (A - B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	11,479,766,480	38.6	11,205,721,335	33.0	274,045,145	5.6
依 存 財 源	18,250,899,591	61.4	22,781,272,951	67.0	△ 4,530,373,360	△ 5.6
合 計	29,730,666,071	100.0	33,986,994,286	100.0	△ 4,256,328,215	-

当年度の自主財源は 11,479,766,480円 (構成比38.6%)、依存財源は 18,250,899,591円 (構成比61.4%) で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が5.6ポイント上昇し、依存財源が 5.6ポイント低下している。

(2) 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	7,600,338,000	7,985,752,695	7,754,585,583	17,427,364
平成29年度	7,479,917,000	7,761,012,345	7,503,610,851	20,191,125
比較増減	120,421,000	224,740,350	250,974,732	△ 2,763,761

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
213,739,748	475,976	102.0	97.1
237,210,369	977,787	100.3	96.7
△ 23,470,621	△ 501,811	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の市税の収入済額は 7,754,585,583円で、前年度に比べ 250,974,732円 (3.3%) 増加しており、歳入総額に占める構成比は 26.1% (前年度22.1%) となっている。

また、市税の調定額に対する収入率は 97.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

なお、最近5か年の市税の収入率の推移を見ると、次のとおりである。

表11 市税収入率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現 年 課 税 分	99.3	99.1	99.0	98.9	98.8
滞 納 繰 越 分	26.4	35.2	24.2	24.6	24.9
合 計	97.1	96.7	95.7	95.3	94.9

ア 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 対 比	過 誤 納 還 付 未 済 額
市 民 税	3,146,644,668	3,076,741,408	39.7	97.8	418,876
固 定 資 産 税	4,141,341,446	3,991,911,792	51.5	96.4	27,300
軽 自 動 車 税	217,276,983	205,538,449	2.6	94.6	29,800
た ば こ 税	480,489,598	480,393,934	6.2	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0
入 湯 税	0	0	0	-	0
合 計	7,985,752,695	7,754,585,583	100.0	97.1	475,976

(注) 調定対比は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

イ 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表13 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

税 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較増減 (A - B)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	198	7,464,268	548	7,262,554	△ 350	201,714
固 定 資 産 税	281	8,956,145	1,174	11,873,060	△ 893	△ 2,916,915
軽 自 動 車 税	179	1,006,951	221	1,055,511	△ 42	△ 48,560
合 計	658	17,427,364	1,943	20,191,125	△ 1,285	△ 2,763,761

当年度の不納欠損処分額は、658件 17,427,364円で、前年度に比べ件数は 1,285件、金額は 2,763,761円 (13.7%) それぞれ減少している。

不納欠損処分子理由の税目別状況は、次のとおりである。

表14 市税不納欠損処分子理由の税目別状況

(単位：件・円)

処分理由 税目別	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	59	2,349,201	30	634,753	109	4,480,314	198	7,464,268
固 定 資 産 税	66	4,594,545	115	1,225,500	100	3,136,100	281	8,956,145
軽 自 動 車 税	60	317,451	13	28,400	106	661,100	179	1,006,951
合 計	185	7,261,197	158	1,888,653	315	8,277,514	658	17,427,364

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
現 年 課 税 分	55,306,082	64,790,826	△ 9,484,744	△ 14.6
滞 納 繰 越 分	158,433,666	172,419,543	△ 13,985,877	△ 8.1
合 計	213,739,748	237,210,369	△ 23,470,621	△ 9.9

当年度の収入未済額は 213,739,748円で、前年度に比べ 23,470,621円 (9.9%) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	248,117,000	248,117,222	248,117,222	0	100.0	100.0
平成29年度	244,583,000	244,583,389	244,583,389	0	100.0	100.0
比較増減	3,534,000	3,533,833	3,533,833	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3,533,833円 (1.4%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
地方揮発油譲与税	67,636,000	67,147,000	489,000	0.7
自動車重量譲与税	166,611,000	164,586,000	2,025,000	1.2
特別とん譲与税	13,870,222	12,850,389	1,019,833	7.9
合 計	248,117,222	244,583,389	3,533,833	1.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	7,978,000	7,978,000	7,978,000	0	100.0	100.0
平成29年度	8,206,000	8,206,000	8,206,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 228,000	△ 228,000	△ 228,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 228,000円 (2.8%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	13,336,000	13,336,000	13,336,000	0	100.0	100.0
平成29年度	16,323,000	16,323,000	16,323,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,987,000	△ 2,987,000	△ 2,987,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,987,000円 (18.3%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	15,152,000	15,152,000	15,152,000	0	100.0	100.0
平成29年度	15,740,000	15,740,000	15,740,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 588,000	△ 588,000	△ 588,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 588,000円 (3.7%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,221,841,000	1,221,841,000	1,221,841,000	0	100.0	100.0
平成29年度	1,179,847,000	1,179,847,000	1,179,847,000	0	100.0	100.0
比較増減	41,994,000	41,994,000	41,994,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 41,994,000円 (3.6%) 増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	13,039,000	13,039,264	13,039,264	0	100.0	100.0
平成29年度	14,136,000	14,136,640	14,136,640	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,097,000	△ 1,097,376	△ 1,097,376	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,097,376円 (7.8%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	40,584,000	40,584,000	40,584,000	0	100.0	100.0
平成29年度	43,565,000	43,565,000	43,565,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,981,000	△ 2,981,000	△ 2,981,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,981,000円 (6.8%) 減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	44,240,000	44,240,000	44,240,000	0	100.0	100.0
平成29年度	36,561,000	36,561,000	36,561,000	0	100.0	100.0
比較増減	7,679,000	7,679,000	7,679,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 7,679,000円 (21.0%) 増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	6,415,307,000	6,574,540,000	6,574,540,000	0	102.5	100.0
平成29年度	6,800,383,000	6,943,551,000	6,943,551,000	0	102.1	100.0
比較増減	△ 385,076,000	△ 369,011,000	△ 369,011,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 102.5%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 369,011,000円 (5.3%) 減少している。

なお、最近3か年の収入状況の推移を見ると、次のとおりである。

表17 地方交付税収入状況の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通交付税	5,871,153,000	6,240,383,000	6,480,503,000
特別交付税	703,387,000	703,168,000	780,398,000
合 計	6,574,540,000	6,943,551,000	7,260,901,000

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	14,091,000	14,091,000	14,091,000	0	100.0	100.0
平成29年度	14,990,000	14,990,000	14,990,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 899,000	△ 899,000	△ 899,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ899,000円（6.0%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	602,864,000	613,568,644	582,815,160	3,010,650
平成29年度	555,938,000	594,462,593	566,943,919	428,750
比較増減	46,926,000	19,106,051	15,871,241	2,581,900

収入未済額	過誤納還付 未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
27,742,834	0	96.7	95.0
27,089,924	0	102.0	95.4
652,910	0	-	-

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 96.7%、調定額に対し 95.0%の収入率で、前年度に比べ 15,871,241円（2.8%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表18 分担金及び負担金の項別収入状況

（単位：円・%）

項 別	平成30年度（A）	平成29年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A-B）	率
分 担 金	3,132,519	6,826,668	△ 3,694,149	△ 54.1
負 担 金	579,682,641	560,117,251	19,565,390	3.5
合 計	582,815,160	566,943,919	15,871,241	2.8

ア 分担金

前年度に比べ、3,694,149円（54.1%）減少している。これは、農林水産業費分担金 772,356円の増加はあるものの、災害復旧費分担金 4,466,505円の減少によるものである。

イ 負担金

前年度に比べ 19,565,390円（3.5%）増加している。これは、主に民生費負担金 770,122円等の減少はあるものの、農林水産業費負担金 11,536,816円、衛生費負担金 5,759,768円、消防費負担金 3,181,000円の増加によるものである。

不納欠損額 3,010,650円は、児童福祉費負担金である。分担金の不納欠損額は無い。

収入未済額 27,742,834円は、主に農林水産施設災害復旧費分担金 127,807円、児童福祉費負担金 27,605,350円等である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	116,113,000	114,083,832	114,083,832	0	98.3	100.0
平成29年度	116,886,000	117,921,916	117,845,896	76,020	100.8	99.9
比較増減	△ 773,000	△ 3,838,084	△ 3,762,064	△ 76,020	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 98.3%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3,762,064円 (3.2%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表19 使用料及び手数料の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	65,337,052	69,379,166	△ 4,042,114	△ 5.8
手 数 料	48,746,780	48,466,730	280,050	0.6
合 計	114,083,832	117,845,896	△ 3,762,064	△ 3.2

ア 使用料

前年度に比べ、4,042,114円 (5.8%) 減少している。これは主に、土木使用料 523,872円等の増加はあるものの、総務使用料 3,264,880円、衛生使用料 1,312,960円等の減少によるものである。

イ 手数料

前年度に比べ、280,050円 (0.6%) 増加している。これは主に、総務手数料 831,120円等の減少はあるものの、土木手数料 624,700円、消防手数料 460,000円等の増加によるものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	6,015,223,000	6,031,774,180	5,311,993,180	719,781,000
平成29年度	6,024,408,000	5,946,525,565	5,486,383,565	460,142,000
比較増減	△ 9,185,000	85,248,615	△ 174,390,385	259,639,000

収 入 率	
対予算	対調定
88.3	88.1
91.1	92.3
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 88.3%、調定額に対し 88.1%の収入率で、前年度に比べ 174,390,385円 (3.2%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表20 国庫支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
国庫負担金	4,038,475,647	4,128,107,717	△ 89,632,070	△ 2.2
国庫補助金	1,260,805,745	1,344,368,548	△ 83,562,803	△ 6.2
委託金	12,711,788	13,907,300	△ 1,195,512	△ 8.6
合 計	5,311,993,180	5,486,383,565	△ 174,390,385	△ 3.2

ア 国庫負担金

前年度に比べ 89,632,070円 (2.2%) 減少している。これは主に、児童福祉費負担金 90,707,241円、社会福祉費負担金 37,713,383円等の増加はあるものの、公共土木施設災害復旧費国庫負担金 189,679,000円、児童手当国庫負担金 14,182,664円、生活保護費負担金 12,988,091円等の減少によるものである。

イ 国庫補助金

前年度に比べ 83,562,803円 (6.2%) 減少している。これは主に、教育費国庫補助金 65,116,000円、総務費国庫補助金 46,848,619円、農林水産費国庫補助金 25,305,000円等の増加はあるものの、民生費国庫補助金 189,490,000円、商工費国庫補助金 25,308,422円、土木費国庫補助金 10,380,000円の減少によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 1,195,512円 (8.6%) 減少している。これは、総務費委託金 63,000円の増加はあるものの、民生費委託金 1,258,512円の減少によるものである。

収入未済額 719,781,000円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 1,139,000円、総務費国庫補助金 301,827,000円、土木費国庫補助金 224,269,000円、教育費国庫補助金 108,091,000円、民生費国庫補助金 79,455,000円及び農林水産費国庫補助金 5,000,000円であり、これらは、地震・津波防災施設整備事業、財光寺南土地地区画整理事業、駅周辺土地地区画整理事業、小学校空調設備整備事業、中学校空調設備整備事業等が繰越明許及び逡次繰越になったことによる未収入特定財源である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
平成30年度	2,698,386,464	2,674,769,325	2,547,314,925	127,454,400
平成29年度	3,790,149,000	3,703,549,821	3,531,189,357	172,360,464
比較増減	△ 1,091,762,536	△ 1,028,780,496	△ 983,874,432	△ 44,906,064

収 入 率	
対予算	対調定
94.4	95.2
93.2	95.3
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 94.4%、調定額に対し 95.2%の収入率で、前年度に比べ 983,874,432円（27.9%）減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表21 県支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
県 負 担 金	1,920,605,050	2,264,615,860	△ 344,010,810	△ 15.2
県 補 助 金	499,285,179	1,143,149,084	△ 643,863,905	△ 56.3
委 託 金	127,424,696	123,424,413	4,000,283	3.2
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	2,547,314,925	3,531,189,357	△ 983,874,432	△ 27.9

ア 県負担金

前年度に比べ 344,010,810円（15.2%）減少している。これは主に、民生費県負担金 14,178,540円の増加はあるものの、災害復旧費県負担金 356,207,000円、土木費県負担金 1,600,000円等の減少によるものである。

イ 県補助金

前年度に比べ 643,863,905円（56.3%）減少している。これは主に、民生費県補助金 10,490,360円、総務費県補助金 5,894,000円、消防費県補助金 2,057,000円等の増加はあるものの、農林水産業費県補助金 657,386,655円、商工費県補助金 5,675,400円等の減少によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 4,000,283円（3.2%）増加している。これは主に、土木費委託金 11,340円の減少はあるものの、総務費委託金 2,867,744円等の増加によるものである。

収入未済額 127,454,400円の内訳は、農林水産業費県補助金 82,920,000円、災害復旧費県負担金 44,434,400円及び土木費県補助金 100,000円である。これらは、富島幹線用水路整備事業、経営体育成支援事業及び林道災害復旧事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	77,190,000	74,103,243	74,103,243	0	96.0	100.0
平成29年度	93,114,000	78,730,856	78,730,856	0	84.6	100.0
比較増減	△ 15,924,000	△ 4,627,613	△ 4,627,613	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 96.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 4,627,613円（5.9%）減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表22 財産収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
財産運用収入	52,242,486	42,591,180	9,651,306	22.7
財産売払収入	21,860,757	36,139,676	△ 14,278,919	△ 39.5
合 計	74,103,243	78,730,856	△ 4,627,613	△ 5.9

ア 財産運用収入

前年度に比べ 9,651,306円 (22.7%) 増加している。これは、財産貸付収入 9,577,720円等の増加によるものである。

イ 財産売払収入

前年度に比べ 14,278,919円 (39.5%) 減少している。これは、物品売払収入 598,847円の増加はあるものの、不動産売払収入 14,877,766円の減少によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	264,065,000	265,903,884	265,903,884	0	100.7	100.0
平成29年度	290,898,000	291,164,224	291,164,224	0	100.1	100.0
比較増減	△ 26,833,000	△ 25,260,340	△ 25,260,340	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.7%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 25,260,340円 (8.7%) 減少している。これは主に、民生費寄附金 7,869,284円、商工費寄附金 1,100,000円等の増加はあるものの、ふるさと日向市応援寄附金 25,692,384円、消防費寄附金 9,601,400円の減少によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,757,906,000	1,506,225,000	1,506,225,000	0	85.7	100.0
平成29年度	1,469,920,000	1,301,035,000	1,301,035,000	0	88.5	100.0
比較増減	287,986,000	205,190,000	205,190,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 85.7%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 205,190,000円 (15.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、財政調整積立基金繰入金 640,000,000円、公共施設整備等資金積立基金繰入金 460,000,000円、退職手当基金繰入金 46,000,000円、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金 140,000,000円、消防事務財政調整積立基金繰入金 68,004,000円、文化スポーツ振興基金繰入金 7,944,000円、日向市市民活動支援基金繰入金 6,015,000円、ひまわり基金繰入金 2,994,000円、過疎地域振興基金繰入金 2,268,000円、うるおい福祉基金繰入金 50,000,000円、地域振興基金繰入金 63,000,000円、財光寺南土地区画整理事業特別会計繰入金 20,000,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
平成30年度	382,232,739	382,233,262	382,233,262	0	100.0	100.0
平成29年度	564,919,272	564,919,339	564,919,339	0	100.0	100.0
比較増減	△ 182,686,533	△ 182,686,077	△ 182,686,077	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 182,686,077円 (32.3%) 減少している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	733,854,000	836,418,076	799,816,516	6,537,153
平成29年度	733,115,000	819,839,325	781,471,250	4,754,974
比較増減	739,000	16,578,751	18,345,266	1,782,179

収 入 未 済 額	収 入 率	
	対 予 算	対 調 定
30,064,407	109.0	95.6
33,613,101	106.6	95.3
△ 3,548,694	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 109.0%、調定額に対し 95.6%の収入率で、前年度に比べ 18,345,266円 (2.3%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表23 諸収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
延滞金加算金及び過料	10,209,835	32,076,460	△ 21,866,625	△ 68.2
市預金利子	41,702	3,038	38,664	1,272.7
貸付金収入	429,611,825	417,051,710	12,560,115	3.0
受託事業収入	0	0	0	-
雑 入	359,953,154	332,340,042	27,613,112	8.3
合 計	799,816,516	781,471,250	18,345,266	2.3

ア 延滞金加算金及び過料

前年度に比べ、21,866,625円 (68.2%) 減少している。

イ 市預金利子

前年度に比べ、38,664円 (1,272.7%) 増加している。

ウ 貸付金収入

前年度に比べ 12,560,115円 (3.0%) 増加している。これは、商工費貸付金収入 10,000,000円、教育費貸付金収入 2,000,000円等の増加によるものである。

エ 受託事業収入

前年度と同じく、収入はない。

オ 雑入

前年度に比べ、27,613,112円 (8.3%) 増加している。

不納欠損額 6,537,153円の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく生活保護費返還金 (35件) 6,074,033円、児童扶養手当返還金 (2件) 463,120円で、それぞれ消滅時効等によるものである。

収入未済額 30,064,407円の内訳は、雑入の民生費収入 26,459,287円、土木費収入 1,548,260円、教育費収入 88,980円、衛生費収入 4,970円、土木費貸付金収入 (地コミ貸付金分) 1,962,910円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	3,113,174,000	3,108,073,000	2,198,673,000	909,400,000	70.6	70.7
平成29年度	5,611,401,000	5,523,197,000	5,246,197,000	277,000,000	93.5	95.0
比較増減	△ 2,498,227,000	△ 2,415,124,000	△ 3,047,524,000	632,400,000	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 70.6%、調定額に対し 70.7%の収入率で、前年度に比べ 3,047,524,000円 (58.1%) 減少している。

市債の歳入総額に占める構成比は 7.4%で、前年度 (15.4%) に比べ 8.0ポイント低下している。

収入済額を目別にみると、次のとおりである。

表24 市債の目別収入状況

(単位：円・%)

目 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
総 務 債	447,100,000	3,340,500,000	△ 2,893,400,000	△ 86.6
民 生 債	0	84,300,000	△ 84,300,000	皆減
衛 生 債	0	0	0	-
農 林 水 産 業 債	50,200,000	36,200,000	14,000,000	38.7
商 工 債	9,000,000	0	9,000,000	皆増
土 木 債	729,600,000	780,700,000	△ 51,100,000	△ 6.5
消 防 債	11,100,000	0	11,100,000	皆増
教 育 債	39,600,000	0	39,600,000	皆増
災 害 復 旧 債	94,800,000	150,000,000	△ 55,200,000	△ 36.8
臨時財政対策債	817,273,000	854,497,000	△ 37,224,000	△ 4.4
合 計	2,198,673,000	5,246,197,000	△ 3,047,524,000	△ 58.1

2 歳 出

平成30年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表25 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減		
			金額 (A-B)	率	
予 算 現 額 (a)	31,395,031,203	35,104,999,272	△ 3,709,968,069	△ 10.6	
支 出 済 額 (b)	29,128,774,540	33,374,761,024	△ 4,245,986,484	△ 12.7	
翌 年 度 繰 越 額	1,873,676,576	1,066,957,203	806,719,373	75.6	
内 訳	継続費通次繰越額	290,000,000	0	290,000,000	皆増
	繰越明許費繰越額	1,583,676,576	992,965,203	590,711,373	59.5
	事故繰越し繰越額	0	73,992,000	△ 73,992,000	皆減
不 用 額	392,580,087	663,281,045	△ 270,700,958	△ 40.8	
執 行 率 (b/a)	92.8	95.1	-	-	

当年度の支出済額は、前年度に比べ 4,245,986,484円 (12.7%) 減少している。またその執行率は 92.8%で、前年度 (95.1%) に比べ 2.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,583,676,576円、通次繰越額 290,000,000円である。内訳は、総務費 478,107,868円、民生費 116,042,000円、衛生費 540,000円、農林水産業費 130,049,000円、土木費 442,839,438円、消防費 1,460,000円、教育費 622,850,000円、災害復旧費 81,788,270円である。

不用額は、前年度に比べ 270,700,958円 (40.8%) 減少している。

(1) 款別 (目的別) 歳出決算の状況

平成30年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次のとおりである。

表26 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費	226,187,000	216,244,538	0	9,942,462
総 務 費	4,333,317,420	3,788,278,226	478,107,868	66,931,326
民 生 費	11,684,356,400	11,378,939,833	116,042,000	189,374,567
衛 生 費	2,114,268,000	2,093,068,206	540,000	20,659,794
労 働 費	17,781,000	17,091,522	0	689,478
農 林 水 産 業 費	1,177,263,486	1,030,211,911	130,049,000	17,002,575
商 工 費	931,772,000	916,178,043	0	15,593,957
土 木 費	3,423,860,460	2,969,655,697	442,839,438	11,365,325
消 防 費	1,020,104,000	1,010,378,864	1,460,000	8,265,136
教 育 費	2,805,783,251	2,149,108,799	622,850,000	33,824,452
災 害 復 旧 費	485,106,544	388,046,519	81,788,270	15,271,755
公 債 費	3,171,584,000	3,171,572,382	0	11,618
諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	3,646,642	0	0	3,646,642
合 計	31,395,031,203	29,128,774,540	1,873,676,576	392,580,087

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

表27 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(A-B)	率
義務的経費	16,009,868	55.0	15,949,695	47.8	60,173	0.4
人件費	4,749,777	16.3	4,603,800	13.8	145,977	3.2
扶助費	8,088,519	27.8	8,029,919	24.1	58,600	0.7
公債費	3,171,572	10.9	3,315,976	9.9	△ 144,404	△ 4.4
投資的経費	3,967,271	13.6	8,564,979	25.7	△ 4,597,708	△ 53.7
普通建設事業費	3,563,485	12.2	7,512,540	22.5	△ 3,949,055	△ 52.6
災害復旧事業費	403,786	1.4	1,052,439	3.2	△ 648,653	△ 61.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	9,151,635	31.4	8,860,087	26.5	291,548	3.3
物件費	3,155,325	10.8	3,133,563	9.4	21,762	0.7
維持補修費	181,614	0.6	132,263	0.4	49,351	37.3
補助費等	2,343,709	8.1	2,257,761	6.7	85,948	3.8
積立金	344,995	1.2	395,343	1.2	△ 50,348	△ 12.7
投資及び出資金・貸付金	534,517	1.8	539,604	1.6	△ 5,087	△ 0.9
繰出金	2,591,475	8.9	2,401,553	7.2	189,922	7.9
合 計	29,128,774	100.0	33,374,761	100.0	△ 4,245,987	△ 12.7

(3) 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	226,187,000	216,244,538	0	9,942,462	95.6
平成29年度	224,780,000	223,148,107	0	1,631,893	99.3
比較増減	1,407,000	△ 6,903,569	0	8,310,569	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 95.6%の執行率で、前年度に比べて 6,903,569円 (3.1%) 減少している。これは、委託料、使用料及び賃借料等の増加はあるものの、報酬、共済費、職員手当等の減少によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	4,333,317,420	3,788,278,226	478,107,868	66,931,326	87.4
平成29年度	7,536,909,915	7,041,403,683	419,051,044	76,455,188	93.4
比較増減	△ 3,203,592,495	△ 3,253,125,457	59,056,824	△ 9,523,862	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 87.4%の執行率で、前年度に比べて 3,253,125,457円 (46.2%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表28 総務費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総務管理費	3,306,225,737	6,506,754,699	△ 3,200,528,962	△ 49.2
徴 税 費	281,865,109	343,453,079	△ 61,587,970	△ 17.9
戸籍住民基本台帳費	97,428,184	94,174,833	3,253,351	3.5
選 挙 費	49,922,942	42,302,191	7,620,751	18.0
統計調査費	21,699,130	21,143,370	555,760	2.6
監査委員費	31,137,124	33,575,511	△ 2,438,387	△ 7.3
合 計	3,788,278,226	7,041,403,683	△ 3,253,125,457	△ 46.2

ア 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 3,200,528,962円 (49.2%) 減少している。これは主に、一般管理費 90,194,220円、災害対策本部費 73,675,301円等の増加はあるものの、企画費 3,340,758,851円 (うち新庁舎建設事業分 3,321,150,216円)、電子計算管理費 39,182,107円等の減少によるものである。

イ 徴税费

支出済額は、前年度に比べ 61,587,970円 (17.9%) 減少している。これは、賦課徴収費 54,097,610円、税務総務費 7,490,360円の減少によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 3,253,351円 (3.5%) 増加している。

エ 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 7,620,751円 (18.0%) 増加している。これは主に、選挙執行費 8,385,671円の増加によるものである。

オ 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 555,760円 (2.6%) 増加している。

カ 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 2,438,387円 (7.3%) 減少している。

翌年度繰越額 478,107,868円は、繰越明許費 188,107,868円と継続費繰次繰越額 290,000,000円で、地震・津波防災施設整備事業 175,601,620円、業務システム運用事業 7,319,700円、地域生活交通対策事業 5,186,548円及び地震・津波防災施設整備事業（往還2号津波避難タワー建設工事） 290,000,000円である。

不用額 66,931,326円の内訳は、総務管理費 52,970,815円、徴税費 9,448,891円、戸籍住民基本台帳費 1,469,816円、選挙費 2,326,058円、統計調査費 450,870円及び監査委員費 264,876円で、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	11,684,356,400	11,378,939,833	116,042,000	189,374,567	97.4
平成29年度	11,707,390,600	11,524,382,348	36,066,000	146,942,252	98.4
比較増減	△ 23,034,200	△ 145,442,515	79,976,000	42,432,315	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 97.4%の執行率で、前年度に比べて 145,442,515円 (1.3%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表29 民生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
社会福祉費	5,140,075,289	5,105,355,784	34,719,505	0.7
児童福祉費	4,767,508,490	4,974,672,998	△ 207,164,508	△ 4.2
生活保護費	1,469,977,626	1,442,977,457	27,000,169	1.9
災害救助費	1,378,428	1,376,109	2,319	0.2
合 計	11,378,939,833	11,524,382,348	△ 145,442,515	△ 1.3

ア 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 34,719,505円 (0.7%) 増加している。これは主に、社会福祉総務費 52,658,573円、国民年金事務費 1,618,099円の減少はあるものの、障害者福祉費 43,936,208円、高齢者福祉費 34,607,246円、後期高齢者医療費 10,452,723円の増加によるものである。

イ 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 207,164,508円 (4.2%) 減少している。これは、母子福祉費 3,321,439円、児童福祉施設費 1,177,405円等の増加はあるものの、児童福祉総務費 212,606,420円の減少によるものである。

ウ 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 27,000,169円 (1.9%) 増加している。これは、生活保護総務費 21,506,064円、扶助費 5,494,105円の増加によるものである。

エ 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 2,319円（0.2%）増加している。

翌年度繰越額 116,042,000円は繰越明許費で、保育所等整備事業 109,762,000円、プレミアム付商品券事業 6,280,000円である。

不用額 189,374,567円の内訳は、社会福祉費 33,036,111円、児童福祉費 153,536,510円、生活保護費 2,500,374円、災害救助費 301,572円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,114,268,000	2,093,068,206	540,000	20,659,794	99.0
平成29年度	1,940,188,000	1,909,850,217	0	30,337,783	98.4
比較増減	174,080,000	183,217,989	540,000	△ 9,677,989	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 99.0%の執行率で、前年度に比べて 183,217,989円（9.6%）増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表30 衛生費の項別支出内訳

（単位：円・%）

項 別	平成30年度（A）	平成29年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A－B）	率
保 健 衛 生 費	1,100,520,030	928,766,681	171,753,349	18.5
清 掃 費	992,548,176	981,083,536	11,464,640	1.2
合 計	2,093,068,206	1,909,850,217	183,217,989	9.6

ア 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 171,753,349円（18.5%）増加している。これは主に、斎場費 3,096,000円等の減少はあるものの、予防費 105,357,073円、保健衛生総務費 49,056,517円、環境衛生費 20,090,018円等の増加によるものである。

イ 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 11,464,640円（1.2%）増加している。これは、し尿処理費 1,013,296円の減少はあるものの、ごみ処理費 6,769,736円、清掃総務費 5,708,200円の増加によるものである。

翌年度繰越額 540,000円は繰越明許費で、自殺対策事業である。

不用額 20,659,794円の内訳は、保健衛生費 12,980,970円、清掃費 7,678,824円で、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	17,781,000	17,091,522	0	689,478	96.1
平成29年度	9,022,000	8,798,662	0	223,338	97.5
比較増減	8,759,000	8,292,860	0	466,140	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.1%の執行率で、前年度に比べて 8,292,860円 (94.3%) 増加している。これは主に貸付金の増加によるものである。

不用額 689,478円は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1,177,263,486	1,030,211,911	130,049,000	17,002,575	87.5
平成29年度	1,601,367,581	1,524,688,127	55,027,486	21,651,968	95.2
比較増減	△ 424,104,095	△ 494,476,216	75,021,514	△ 4,649,393	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 87.5%の執行率で、前年度に比べて 494,476,216円 (32.4%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表31 農林水産業費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
農 業 費	780,027,839	583,482,085	196,545,754	33.7
林 業 費	217,643,737	908,539,711	△ 690,895,974	△ 76.0
水 産 業 費	32,540,335	32,666,331	△ 125,996	△ 0.4
合 計	1,030,211,911	1,524,688,127	△ 494,476,216	△ 32.4

ア 農業費

支出済額は、前年度に比べ 196,545,754円 (33.7%) 増加している。これは主に、ほ場整備事業費 9,397,188円の減少はあるものの、農業振興費 87,226,706円、用排水路整備事業費 62,408,344円、農地費 49,765,804円、農業委員会費 4,256,279円等の増加によるものである。

イ 林業費

支出済額は、前年度に比べ 690,895,974円 (76.0%) 減少している。これは、林業振興費 682,675,947円と林業総務費 8,220,027円の減少によるものである。

ウ 水産業費

支出済額は、前年度に比べ 125,996円 (0.4%) 減少している。これは、水産業総務費 1,263,467円の増加はあるものの、水産業振興費 1,389,463円の減少によるものである。

翌年度繰越額 130,049,000円は繰越明許費で、富島幹線用水路整備事業 78,814,000円、経営体育成支援事業 40,005,000円、地籍調査事業 6,000,000円、農業地域防災減災事業 5,000,000円、地産地消推進事業 230,000円である。

不用額 17,002,575円の内訳は、農業費 9,548,161円、林業費 5,156,749円、水産業費 2,297,665円で、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	931,772,000	916,178,043	0	15,593,957	98.3
平成29年度	1,041,138,000	1,030,044,587	0	11,093,413	98.9
比較増減	△ 109,366,000	△ 113,866,544	0	4,500,544	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.3%の執行率で、前年度に比べて 113,866,544円 (11.1%) 減少している。これは、商工業振興費 91,291,889円、観光費 16,944,043円及び商工総務費 5,630,612円の減少によるものである。

不用額 15,593,957円は、商工総務費 34,452円、商工業振興費 10,629,563円及び観光費 4,929,942円で、いずれも執行残によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	3,423,860,460	2,969,655,697	442,839,438	11,365,325	86.7
平成29年度	3,327,123,145	2,955,085,311	353,450,129	18,587,705	88.8
比較増減	96,737,315	14,570,386	89,389,309	△ 7,222,380	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 86.7%の執行率で、前年度に比べて 14,570,386円 (0.5%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表32 土木費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
土 木 管 理 費	323,076,471	136,302,521	186,773,950	137.0
道 路 橋 り ょ う 費	550,313,231	558,098,741	△ 7,785,510	△ 1.4
河 川 費	5,066,572	21,447,551	△ 16,380,979	△ 76.4
港 湾 費	159,858,371	329,513,038	△ 169,654,667	△ 51.5
都 市 計 画 費	1,923,839,359	1,903,269,854	20,569,505	1.1
住 宅 費	7,501,693	6,453,606	1,048,087	16.2
合 計	2,969,655,697	2,955,085,311	14,570,386	0.5

ア 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 186,773,950円（137.0%）増加している。これは、建築指導費 1,410,301円の減少はあるものの、土木総務費 188,184,251円の増加によるものである。

イ 道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 7,785,510円（1.4%）減少している。これは、橋りょう維持費 5,942,271円、道路橋りょう総務費 2,542,172円及び道路維持費 2,530,212円の増加はあるものの、道路新設改良費 18,800,165円の減少によるものである。

ウ 河川費

支出済額は、前年度に比べ 16,380,979円（76.4%）減少している。これは、河川総務費の減少によるものである。

エ 港湾費

支出済額は、前年度に比べ 169,654,667円（51.5%）減少している。これは、港湾費の減少によるものである。

オ 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 20,569,505円（1.1%）増加している。これは主に、公園費 49,078,205円、公共下水道費 14,000,000円、都市計画総務費 10,331,132円等の減少はあるものの、土地地区画整理事業費 93,290,308円等の増加によるものである。

カ 住宅費

支出済額は、前年度に比べ 1,048,087円（16.2%）増加している。これは、住宅費の増加によるものである。

翌年度繰越額 442,839,438円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表33 土木費の翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

項 別	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
土 木 管 理 費	日向市木造住宅耐震化促進進事業	1,250,000	500,000
道 路 橋 り ょう 費	臨時地方道整備事業	1,450,000	950,853
	[H30国補正] 財光寺南部住環境整備事業 (社会資本整備総合交付金)	10,000,000	10,000,000
	[H30国補正] 幡浦地区住環境整備事業 (社会資本整備総合交付金)	30,000,000	30,000,000
都 市 計 画 費	全市緑化推進事業	172,000	171,600
	財光寺南土地地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	188,501,000	87,907,054
	財光寺南土地地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	93,736,000	45,917,750
	駅周辺土地地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	111,691,000	111,533,913

都市計画費	駅周辺土地区画整理事業 (防災・安全交付金)	21,972,000	21,972,000
	駅周辺土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	20,000,000	20,000,000
	高砂通線改良事業	70,558,000	70,557,068
	お倉ヶ浜総合公園整備事業	43,329,000	43,329,200
合 計		592,659,000	442,839,438

不用額 11,365,325円の内訳は、土木管理費 3,449,529円、道路橋りょう費 2,674,431円、河川費 247,428円、港湾費 221,629円、都市計画費 4,509,001円及び住宅費 263,307円で、いずれも執行残によるものである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1,020,104,000	1,010,378,864	1,460,000	8,265,136	99.0
平成29年度	988,352,000	977,086,127	477,000	10,788,873	98.9
比較増減	31,752,000	33,292,737	983,000	△ 2,523,737	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 99.0%の執行率で、前年度に比べて 33,292,737円 (3.4%) 増加している。これは主に、常備消防費 2,649,625円等の減少はあるものの、消防施設費 20,145,672円及び非常備消防費 15,805,284円の増加によるものである。

翌年度繰越額 1,460,000円は繰越明許費で、消防施設費である。

不用額は、執行残によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,805,783,251	2,149,108,799	622,850,000	33,824,452	76.6
平成29年度	1,869,263,460	1,834,159,417	0	35,104,043	98.1
比較増減	936,519,791	314,949,382	622,850,000	△ 1,279,591	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 76.6%の執行率で、前年度に比べて 314,949,382円 (17.2%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表34 教育費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
教育総務費	316,308,522	307,580,767	8,727,755	2.8
小学校費	705,927,125	330,570,251	375,356,874	113.5
中学校費	196,104,932	176,818,962	19,285,970	10.9
幼稚園費	37,733,563	38,225,717	△ 492,154	△ 1.3
社会教育費	400,515,696	424,629,616	△ 24,113,920	△ 5.7
保健体育費	492,518,961	556,334,104	△ 63,815,143	△ 11.5
合 計	2,149,108,799	1,834,159,417	314,949,382	17.2

ア 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 8,727,755円 (2.8%) 増加している。これは幼児教育奨励費 6,000円の減少はあるものの、事務局費 8,667,866円等の増加によるものである。

イ 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 375,356,874円 (113.5%) 増加している。これは、学校管理費 1,261,837円の減少はあるものの、学校建設費 364,510,524円及び教育振興費 12,108,187円の増加によるものである。

ウ 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 19,285,970円 (10.9%) 増加している。これは、学校管理費 1,270,324円の減少はあるものの、学校建設費 13,011,120円及び教育振興費 7,545,174円の増加によるものである。

エ 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 492,154円 (1.3%) 減少している。

オ 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 24,113,920円 (5.7%) 減少している。これは、公民館費 10,905,343円、文化交流センター管理費 5,013,606円、社会教育総務費 7,833,732円等の減少によるものである。

カ 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 63,815,143円 (11.5%) 減少している。これは、保健体育総務費 11,431,377円の増加はあるものの、体育施設費 69,927,767円及び学校給食費 5,318,753円の減少によるものである。

翌年度繰越額 622,850,000円は繰越明許費で、小学校空調設備整備事業 430,520,000円、中学校空調設備整備事業 192,330,000円である。

不用額 33,824,452円の内訳は、教育総務費 7,991,478円、小学校費 6,362,875円、中学校費 4,958,068円、幼稚園費 1,425,437円、社会教育費 7,796,555円及び保健体育費 5,290,039円で、いずれも執行残によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	485,106,544	388,046,519	81,788,270	15,271,755	80.0
平成29年度	1,530,813,380	1,030,137,977	202,885,544	297,789,859	67.3
比較増減	△ 1,045,706,836	△ 642,091,458	△ 121,097,274	△ 282,518,104	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 80.0%の執行率で、前年度に比べて 642,091,458円 (62.3%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表35 災害復旧費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農林水産施設災害復旧費	291,587,588	657,881,089	△ 366,293,501	△ 55.7
公共土木施設災害復旧費	96,458,931	372,256,888	△ 275,797,957	△ 74.1
文教施設災害復旧費	0	0	0	-
合 計	388,046,519	1,030,137,977	△ 642,091,458	△ 62.3

ア 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 366,293,501円 (55.7%) 減少している。これは、農地・農業用施設災害復旧費 309,280,672円と林道災害復旧費 57,012,829円の減少によるものである。

イ 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 275,797,957円 (74.1%) 減少している。これは、道路河川災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額 81,788,270円は繰越明許費で、林道災害復旧事業 38,500,000円、道路河川災害復旧事業 (公共) 21,700,000円、農地・農業用施設災害復旧事業 (補助) 17,773,400円、農地・農業用施設災害復旧事業 (単独) 3,814,870円である。

不用額 15,271,755円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 14,507,531円、公共土木施設災害復旧費 763,224円、文教施設災害復旧費 1,000円で、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	3,171,584,000	3,171,572,382	0	11,618	100.0
平成29年度	3,315,988,000	3,315,976,461	0	11,539	100.0
比較増減	△ 144,404,000	△ 144,404,079	0	79	-

当年度の支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率で、前年度に比べて 144,404,079円（4.4%）減少している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は 10.9%で、前年度（9.9%）より 1.0ポイント上昇している。

第13款 諸支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1,000	0	0	1,000	0
平成29年度	1,000	0	0	1,000	0
比較増減	0	0	0	0	-

当年度の支出はなく、予算現額の 1,000円が執行残となっている。

第14款 予備費

（単位：円・%）

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
平成30年度	15,000,000	11,353,358	3,646,642	75.7
平成29年度	15,000,000	2,337,809	12,662,191	15.6
比較増減	0	9,015,549	△ 9,015,549	-

当年度の予備費の充用額 11,353,358円は、前年度に比べ 9,015,549円（385.6%）増加している。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

表36 予備費の充用状況

（単位：円）

款	項	充 用 額
総務費	総務管理費	6,017,376
民生費	社会福祉費	3,002,400
土木費	道路橋りょう費	798,515
土木費	都市計画費	1,039,816
教育費	社会教育費	495,251
合 計	計	11,353,358

第7 特別会計

【決算の概要】

平成30年度の各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表37 特別会計決算総括表

(単位：円)

特 別 会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
公 営 住 宅 事 業	301,457,860	295,761,425	5,696,435
財光寺南土地地区画整理事業	50,356,811	49,500,576	856,235
城 山 墓 園 事 業	18,061,129	17,576,235	484,894
簡 易 給 水 施 設	1,968,758	1,545,339	423,419
簡 易 水 道 事 業	107,700,017	103,965,031	3,734,986
農 業 集 落 排 水 事 業	147,596,411	145,470,172	2,126,239
国 民 健 康 保 険 事 業	7,330,889,054	7,166,461,838	164,427,216
介護保険事業(保険事業勘定)	5,428,785,245	5,253,266,999	175,518,246
日向入郷地域介護認定審査事業	32,691,033	32,691,033	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	728,641,852	720,591,487	8,050,365
合 計	14,148,148,170	13,786,830,135	361,318,035

当年度の歳入総額は14,148,148,170円、歳出総額は13,786,830,135円で、前年度に比べ、歳入は1,398,162,538円(9.0%)、歳出は1,429,760,967円(9.4%)それぞれ減少している。

1 公営住宅事業特別会計

【概 要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は26団地、1,332戸である。

当年度の決算額は、

歳 入	301,457,860 円
歳 出	295,761,425 円
翌年度繰越額	2,548,000 円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額	5,696,435 円

で、前年度に比べ歳入は 16,291,685円 (5.7%)、歳出は 15,861,686円 (5.7%) それぞれ増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	303,451,000	340,800,632	301,457,860	25,400
平成29年度	283,413,000	312,314,108	285,166,175	213,280
比較増減	20,038,000	28,486,524	16,291,685	△ 187,880

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
39,317,372	0	99.3	88.5
26,934,653	0	100.6	91.3
12,382,719	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 88.5%で、前年度 (91.3%) に比べ 2.8ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表38 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	253,395,000	258,144,500	△ 4,749,500	△ 1.8
国 庫 支 出 金	17,658,000	10,873,000	6,785,000	62.4
県 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 入 金	7,000,000	6,000,000	1,000,000	16.7
繰 越 金	5,266,436	2,292,315	2,974,121	129.7
諸 収 入	11,038,424	7,856,360	3,182,064	40.5
市 債	7,100,000	0	7,100,000	皆増
合 計	301,457,860	285,166,175	16,291,685	5.7

使用料の収入済額は、前年度に比べ 4,749,500円（1.8%）減少している。また、調定額に対する収入率は 88.2%で、前年度（91.3%）に比べ 3.1ポイント低下している。

不納欠損額は 2件の 25,400円である。（前年度は 5件）

収入未済額 39,317,372円は、使用料 33,984,715円、諸収入 5,332,657円で、前年度に比べ 12,382,719円（46.0%）増加している。

（2）歳出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	303,451,000	295,761,425	2,548,000	5,141,575	97.5
平成29年度	283,413,000	279,899,739	0	3,513,261	98.8
比較増減	20,038,000	15,861,686	2,548,000	1,628,314	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表39 款別支出内訳

（単位：円・%）

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土 木 費	141,553,499	107,092,058	34,461,441	32.2
公 債 費	154,207,926	172,807,681	△ 18,599,755	△ 10.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	295,761,425	279,899,739	15,861,686	5.7

土木費は、前年度に比べ 34,461,441円（32.2%）増加している。これは、公営住宅管理費 19,691,274円及び公営住宅建設事業費 14,770,167円の増加によるものである。

公債費は、前年度に比べ 18,599,755円（10.8%）減少している。

翌年度繰越額 2,548,000円は繰越明許費で、市営住宅管理運営費である。

不用額 5,141,575円の内訳は、土木費 3,949,501円、公債費 192,074円、予備費 1,000,000円で、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

【概 要】

当年度は、保留地の処分費を財源として、地区内の草刈業務委託や築造工事、区画街路用地取得、家賃減収補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施した。

当年度の決算額は、

歳 入	50,356,811 円
歳 出	49,500,576 円

翌年度繰越額	120,000 円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額	856,235 円

で、前年度に比べ 歳入は 12,151,028円 (31.8%)、歳出は 17,523,604円 (54.8%) 増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
平成30年度	49,823,000	50,356,811	50,356,811	0	101.1	100.0
平成29年度	37,982,733	38,205,783	38,205,783	0	100.6	100.0
比較増減	11,840,267	12,151,028	12,151,028	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表40 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	0	0	-
財産収入	44,128,000	29,138,000	14,990,000	51.4
繰入金	0	0	0	-
繰越金	6,228,811	9,067,783	△ 2,838,972	△ 31.3
諸収入	0	0	0	-
市債	0	0	0	-
合 計	50,356,811	38,205,783	12,151,028	31.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	49,823,000	49,500,576	120,000	202,424	99.4
平成29年度	37,982,733	31,976,972	1,789,000	4,216,761	84.2
比較増減	11,840,267	17,523,604	△ 1,669,000	△ 4,014,337	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表41 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土木費	49,500,576	31,976,972	17,523,604	54.8
公債費	0	0	0	-
合 計	49,500,576	31,976,972	17,523,604	54.8

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 17,523,604円（54.8%）増加している。これは主に工事請負費 1,849,094円、公有財産購入費 1,091,219円等の減少はあるものの、繰出金 20,000,000円、負担金、補助及び交付金 769,500円等の増加によるものである。

翌年度繰越額 120,000円は繰越明許費で、財光寺南土地区画整理事業（保留地）の工事請負費である。

不用額 202,424円は、執行残によるものである。

3 城山墓園事業特別会計

【概要】

市営墓地城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。

（総面積 12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,512区画、進捗率 83.5%）

当年度の決算額は、

歳入	18,061,129 円
歳出	17,576,235 円
歳入歳出差引残額	484,894 円

で、前年度に比べ歳入は 6,341,452円（54.1%）、歳出は 10,141,977円（136.4%）それぞれ増加している。

（1）歳入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
平成30年度	18,500,000	18,061,129	18,061,129	0	97.6	100.0
平成29年度	8,000,000	11,719,677	11,719,677	0	146.5	100.0
比較増減	10,500,000	6,341,452	6,341,452	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表44 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使用料及び手数料	5,275,710	6,956,070	△ 1,680,360	△ 24.2
繰 入 金	8,500,000	0	8,500,000	皆増
繰 越 金	4,285,419	4,763,607	△ 478,188	△ 10.0
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	18,061,129	11,719,677	6,341,452	54.1

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	18,500,000	17,576,235	0	923,765	95.0
平成29年度	8,000,000	7,434,258	0	565,742	92.9
比較増減	10,500,000	10,141,977	0	358,023	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表45 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	17,576,235	7,434,258	10,141,977	136.4
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	17,576,235	7,434,258	10,141,977	136.4

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 10,141,977円（136.4%）増加している。これは主に、委託料 1,306,260円等の減少はあるものの、工事請負費 11,585,232円等の増加によるものである。

不用額 923,765円は、執行残によるものである。

4 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	1,968,758 円
歳 出	1,545,339 円
歳入歳出差引残額	423,419 円

で、前年度に比べ歳入は 62,072円(3.1%)、歳出は 174,757円(10.2%)減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
平成30年度	1,800,000	1,968,758	1,968,758	0	109.4	100.0
平成29年度	1,800,000	2,032,028	2,030,830	1,198	112.8	99.9
比較増減	0	△ 63,270	△ 62,072	△ 1,198	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度 (99.9%) に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表46 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	358,024	393,764	△ 35,740	△ 9.1
繰入金	1,300,000	1,300,000	0	0
繰越金	310,734	337,066	△ 26,332	△ 7.8
諸収入	0	0	0	-
合 計	1,968,758	2,030,830	△ 62,072	△ 3.1

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 35,740円 (9.1%) 減少している。また、水道使用料の収入率は 100.0%で、前年度 (99.7%) より 0.3ポイント上昇している。

収入未済額は 0円で、前年度に比べ 1,198円の皆減となっている。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1,800,000	1,545,339	0	254,661	85.9
平成29年度	1,800,000	1,720,096	0	79,904	95.6
比較増減	0	△ 174,757	0	174,757	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表47 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	1,545,339	1,720,096	△ 174,757	△ 10.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,545,339	1,720,096	△ 174,757	△ 10.2

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 174,757円 (10.2%) 減少している。これは主に、委託料の減少等によるものである。

不用額 254,661円は、執行残によるものである。

5 簡易水道事業特別会計

【概 要】

東郷地区の山陰、福瀬、八重原、迫野内、広瀬、蕨野の6地域の住民の生活用水、その他用水を供給する施設の維持管理業務を実施している。

なお、簡易水道事業については、令和元年度から地方公営企業法が適用されたため、平成31年3月31日をもって打ち切り決算となっている。

当年度の決算額は、

歳 入	107,700,017 円
歳 出	103,965,031 円
歳入歳出差引残額	3,734,986 円

で、前年度に比べ歳入は 15,169,200円 (16.4%)、歳出は 12,805,850円 (14.0%) それぞれ増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	115,000,000	117,585,787	107,700,017	26,821
平成29年度	93,000,000	97,061,210	92,530,817	26,201
比較増減	22,000,000	20,524,577	15,169,200	620

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
9,858,949	0	93.7	91.6
4,504,192	0	99.5	95.3
5,354,757	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 91.6%で前年度 (95.3%) に比べ 3.7ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表48 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
分担金及び負担金	367,200	172,800	194,400	112.5
使用料及び手数料	56,804,181	62,595,840	△ 5,791,659	△ 9.3
国庫支出金	0	0	0	-
繰 入 金	24,454,000	24,500,000	△ 46,000	△ 0.2
繰 越 金	1,371,636	1,531,952	△ 160,316	△ 10.5
諸 収 入	3,000	230,225	△ 227,225	△ 98.7
市 債	24,700,000	3,500,000	21,200,000	605.7
合 計	107,700,017	92,530,817	15,169,200	16.4

水道使用料の収入済額は、前年度に比べ 5,799,559円 (9.3%) 減少しており、収入率は 85.2%で、前年度 (93.2%) に比べ 8.0ポイント低下している。

これは、平成31年4月1日から公営企業会計に移行したことにより、4～5月分の収納分が反映されないことによるものである。

不納欠損額は 4件の 26,821円である。(前年度は 2件)

収入未済額 9,858,949円は使用料及び手数料であり、前年度に比べ 5,354,757円 (118.9%) 増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	115,000,000	103,965,031	0	11,034,969	90.4
平成29年度	93,000,000	91,159,181	0	1,840,819	98.0
比較増減	22,000,000	12,805,850	0	9,194,150	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表49 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	65,305,639	51,512,409	13,793,230	26.8
公 債 費	38,659,392	39,646,772	△ 987,380	△ 2.5
予 備 費	0	0	0	-
合 計	103,965,031	91,159,181	12,805,850	14.0

総務費は、前年度に比べ 13,793,230円 (26.8%) 増加している。これは、施設管理費であり、主に需用費 916,490円、公課費 318,700円等が減少したものの、委託料 9,702,417円、工事請負費 5,492,621円等の増加によるものである。

公債費は、前年度に比べ 987,380円 (2.5%) 減少している。これは、元金 87,897円及び利子 899,483円の減少によるものである。

不用額 11,034,969円の内訳は、総務費 9,869,441円、公債費 184,608円、予備費 980,920円で、いずれも執行残によるものである。

6 農業集落排水事業特別会計

【概 要】

農村地域における生活環境の整備及び公共水域の水質保全を図るため秋留地区、美々津地区、山陰地区に農業集落排水処理施設を設置し、施設の維持管理を行っている。

当年度の決算額は、

歳入	147,596,411 円
歳出	145,470,172 円
歳入歳出差引残額	2,126,239 円

で、前年度に比べ歳入は 8,637,102円（6.2%）、歳出は7,952,053円（5.8%）増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
平成30年度	148,108,000	148,721,103	147,596,411	36,120
平成29年度	139,030,000	140,201,627	138,959,309	6,615
比較増減	9,078,000	8,519,476	8,637,102	29,505

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
1,088,572	19,332	99.6	99.2
1,235,703	0	99.9	99.1
△ 147,131	19,332	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は99.2%で、前年度（99.1%）と比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表50 款別収入状況

(単位：円・%)

款別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
負担金	61,400	0	61,400	皆増
使用料及び手数料	35,093,821	36,351,776	△ 1,257,955	△ 3.5
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	0	0	-
繰入金	90,000,000	77,000,000	13,000,000	16.9
繰越金	1,441,190	2,251,533	△ 810,343	△ 36.0
諸収入	0	1,356,000	△ 1,356,000	皆減
市債	21,000,000	22,000,000	△ 1,000,000	△ 4.5
合計	147,596,411	138,959,309	8,637,102	6.2

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 1,257,955円（3.5%）減少している。また、使用料の収入率は 96.8%で、前年度（96.9%）に比べ 0.1ポイント低下している。

不納欠損額は 12件の 36,120円である。（前年度は 6件）

収入未済額 1,088,572円は、農林水産業費使用料であり、前年度に比べ 85,731円（7.3%）減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	148,108,000	145,470,172	0	2,637,828	98.2
平成29年度	139,030,000	137,518,119	0	1,511,881	98.9
比較増減	9,078,000	7,952,053	0	1,125,947	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表51 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農 林 水 産 業 費	47,522,082	40,666,713	6,855,369	16.9
公 債 費	97,948,090	96,851,406	1,096,684	1.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	145,470,172	137,518,119	7,952,053	5.8

農林水産業費は、前年度に比べ 6,855,369円 (16.9%) 増加している。これは主に管理費であり、公課費 285,500円等の減少はあるものの、委託料 7,128,000円等の増加によるものである。

公債費は、前年度に比べ 1,096,684円 (1.1%) 増加している。これは、利子 1,514,573円の減少はあるものの、元金 2,611,257円の増加によるものである。

不用額 2,637,828円は、農林水産業費 1,890,918円、公債費 246,910円、予備費 500,000円で、いずれも執行残によるものである。

7 国民健康保険事業特別会計

【概 要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施している。

平成30年度から、国民健康保険制度は財政運営の責任主体が都道府県に移行したことに伴う財源構成等の変更により、歳入においては県支出金が増加した半面、国庫支出金及び前期高齢者交付金等は減少し、歳出においては後期高齢者支援金等、介護納付金等が国民健康保険事業費納付金に移行されるなど、予算・決算が大きく変動している。

当年度の決算額は、

歳 入	7,330,889,054 円
歳 出	7,166,461,838 円
歳入歳出差引残額	164,427,216 円

で、前年度に比べ歳入は 1,269,755,551円 (14.8%)、歳出は 1,264,851,514円 (15.0%) それぞれ減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	7,222,450,000	7,752,753,745	7,330,889,054	29,871,820
平成29年度	9,123,322,000	9,044,206,512	8,600,644,605	38,058,421
比較増減	△ 1,900,872,000	△ 1,291,452,767	△ 1,269,755,551	△ 8,186,601

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
391,992,871	608,700	101.5	94.6
405,503,486	516,000	94.3	95.1
△ 13,510,615	92,700	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する収入率は 94.6%で、前年度 (95.1%) に比べ 0.5ポイント低下している。このうち、市税 (国民健康保険税) の収納率は 75.3%で前年度 (75.1%) に比べ 0.2ポイント上昇している。

不納欠損額 29,871,820円は、すべて市税 (国民健康保険税) であり、前年度に比べ 8,186,601円 (21.5%) 減少している。

収入未済額 391,992,871円は、すべて市税 (国民健康保険税) であり、前年度に比べ 13,510,615円 (3.3%) 減少している。

なお、最近5か年の市税 (国民健康保険税) 収納率の推移は、次のとおりである。

表52 収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現 年 課 税 分	92.0	92.4	92.8	92.5	92.4
滞 納 繰 越 分	20.5	19.6	16.6	16.6	15.1
合 計	75.3	75.1	74.6	74.1	74.0

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表53 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
市 税	1,290,869,995	1,340,104,569	△ 49,234,574	△ 3.7
一 部 負 担 金	0	0	0	-
使用料及び手数料	1,259,900	1,114,300	145,600	13.1
国 庫 支 出 金	33,000	1,933,822,516	△ 1,933,789,516	△ 100.0
療養給付費交付金	0	146,150,000	△ 146,150,000	皆減
前期高齢者交付金	0	2,194,295,149	△ 2,194,295,149	皆減
県 支 出 金	5,288,255,131	390,434,765	4,897,820,366	1,254.5
共 同 事 業 交 付 金	0	1,845,594,621	△ 1,845,594,621	皆減
財 産 収 入	107,028	62,808	44,220	70.4
繰 入 金	608,834,068	624,448,324	△ 15,614,256	△ 2.5
繰 越 金	84,131,253	90,977,265	△ 6,846,012	△ 7.5
諸 収 入	57,398,679	33,640,288	23,758,391	70.6
連 合 会 支 出 金	0	0	0	-
合 計	7,330,889,054	8,600,644,605	△ 1,269,755,551	△ 14.8

不納欠損処分理由別の状況は、次のとおりである。

表54 不納欠損処分理由別状況表

(単位：件・円)

処分理由 税目	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	31	4,718,289	1	65,000	332	25,088,531	364	29,871,820

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は364件で、前年度(397件)に比べ33件減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	7,222,450,000	7,166,461,838	0	55,988,162	99.2
平成29年度	9,123,322,000	8,431,313,352	0	692,008,648	92.4
比較増減	△ 1,900,872,000	△ 1,264,851,514	0	△ 636,020,486	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表55 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	132,399,046	144,396,384	△ 11,997,338	△ 8.3
保 険 給 付 費	5,103,345,170	5,080,515,502	22,829,668	0.4
国民健康保険事業費納付金	1,764,670,851	0	1,764,670,851	皆増
後期高齢者支援金等	0	840,308,148	△ 840,308,148	皆減
前期高齢者納付金等	0	3,115,333	△ 3,115,333	皆減
老人保健拠出金	0	18,195	△ 18,195	皆減
介 護 納 付 金	0	325,964,239	△ 325,964,239	皆減
共同事業拠出金	1,001	1,846,015,921	△ 1,846,014,920	△ 100.0
保 健 事 業 費	79,630,391	82,411,843	△ 2,781,452	△ 3.4
積 立 金	108,000	63,000	45,000	71.4
諸 支 出 金	86,307,379	108,504,787	△ 22,197,408	△ 20.5
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,166,461,838	8,431,313,352	△ 1,264,851,514	△ 15.0

ア 総務費

前年度に比べ 11,997,338円(8.3%)減少している。これは主に総務管理費 11,037,518円、趣旨普及費 1,238,000円等の減少によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 22,829,668円(0.4%)増加している。これは、出産育児諸費 9,570,700円の減少はあるものの、高額療養費 16,769,171円、療養諸費 15,631,197円の増加によるものである。

ウ 国民健康保険事業費納付金

都道府県化に伴い、前年度に比べ 1,764,670,851円の皆増となっている。

エ 後期高齢者支援金等

都道府県化に伴い、前年度に比べ 840,308,148円の皆減となっている。

オ 前期高齢者納付金等

都道府県化に伴い、前年度に比べ 3,115,333円の皆減となっている。

カ 老人保健拠出金

都道府県化に伴い、前年度に比べ 18,195円の皆減となっている。

キ 介護納付金

都道府県化に伴い、前年度に比べ 325,964,239円の皆減となっている。

ク 共同事業拠出金

前年度に比べ 1,846,014,920円(100.0%)減少している。これは主に、高額医療費共同事業拠出金 152,731,063円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,693,283,829円の減少によるものである。

ケ 保健事業費

前年度に比べ 2,781,452円 (3.4%) 減少している。これは主に、特別総合保健事業費は 5,070,814円増加しているものの、特定健康診査等事業費 8,551,166円の減少によるものである。

コ 積立金

前年度に比べ 45,000円 (71.4%) 増加している。

サ 諸支出金

前年度に比べ 22,197,408円 (20.5%) 減少している。これは主に償還金 20,425,308円の減少によるものである。

不用額 55,988,162円の主な内訳は、総務費 2,268,954円、保険給付費 24,460,830円、国民健康保険事業費納付金 18,551,149円、保健事業費 7,819,609円、諸支出金 1,457,621円等で、いずれも執行残によるものである。

8 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概 要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護(支援)状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	5,428,785,245 円
歳 出	5,253,266,999 円
歳入歳出差引残額	175,518,246 円

で、前年度に比べ歳入は 85,368,216円 (1.6%)、歳出は 43,558,883円 (0.8%) それぞれ増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成30年度	5,652,495,000	5,459,014,504	5,428,785,245	7,639,800
平成29年度	5,402,896,000	5,386,356,317	5,343,417,029	13,129,500
比較増減	249,599,000	72,658,187	85,368,216	△ 5,489,700

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
22,589,459	810,560	96.0	99.4
29,809,788	806,900	98.9	99.2
△ 7,220,329	3,660	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度（99.2%）より 0.2ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表56 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
保 険 料	1,121,901,329	1,011,768,111	110,133,218	10.9
分担金及び負担金	0	0	0	-
手 数 料	419,000	422,700	△ 3,700	△ 0.9
国 庫 支 出 金	1,340,615,851	1,365,239,776	△ 24,623,925	△ 1.8
支 払 基 金 交 付 金	1,308,420,391	1,356,182,027	△ 47,761,636	△ 3.5
県 支 出 金	744,428,882	751,927,521	△ 7,498,639	△ 1.0
財 産 収 入	179,391	173,325	6,066	3.5
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	777,796,177	775,016,634	2,779,543	0.4
繰 越 金	133,708,913	82,057,414	51,651,499	62.9
諸 収 入	1,315,311	629,521	685,790	108.9
合 計	5,428,785,245	5,343,417,029	85,368,216	1.6

保険料の収入済額は、前年度に比べ 110,133,218円（10.9%）増加している。またその収納率は 97.3%で、前年度（95.9%）より 1.4ポイント上昇している。

不納欠損額 7,639,800円は介護保険料にかかるもので、前年度と比べ 5,489,700円（41.8%）減少している。

収入未済額 22,589,459円は、介護保険料 22,581,259円、返納金 8,200円であり、前年度に比べ 7,220,329円（24.2%）減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	5,652,495,000	5,253,266,999	0	399,228,001	92.9
平成29年度	5,402,896,000	5,209,708,116	0	193,187,884	96.4
比較増減	249,599,000	43,558,883	0	206,040,117	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表57 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	132,111,829	127,150,623	4,961,206	3.9
保 険 給 付 費	4,663,288,773	4,705,813,337	△ 42,524,564	△ 0.9
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健福祉事業費	0	0	0	-
地域支援事業費	316,902,590	308,164,904	8,737,686	2.8
基金積立金	35,362,000	26,105,000	9,257,000	35.5
諸 支 出 金	105,601,807	42,474,252	63,127,555	148.6
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,253,266,999	5,209,708,116	43,558,883	0.8

ア 総務費

前年度に比べ 4,961,206円 (3.9%) 増加している。これは主に、総務管理費 2,846,471円、介護認定審査会費 2,154,667円の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 42,524,564円 (0.9%) 減少している。これは主に、介護予防サービス等諸費 8,688,664円、高額介護サービス等費 1,317,036円等の増加はあるものの、介護サービス等諸費 53,163,181円の減少によるものである。

ウ 地域支援事業費

前年度に比べ 8,737,686円 (2.8%) 増加している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費 10,105,374円、一般介護予防事業費 1,104,775円等の減少はあるものの、包括的支援事業・任意事業費 20,016,914円の増加によるものである。

エ 基金積立金

前年度に比べ 9,257,000円 (35.5%) 増加している。

オ 諸支出金

前年度に比べ 63,127,555円 (148.6%) 増加している。これは主に、償還金 62,788,155円の増加によるものである。

不用額 399,228,001円の主な内訳は、総務費 3,657,171円、保険給付費 355,226,227円、地域支援事業費 34,643,410円、公債費 4,264,000円、予備費 1,000,000円等で、いずれも執行残によるものである。

9 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概 要】

日向入郷地区 1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査会委員 37人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	32,691,033	円
歳出	32,691,033	円
歳入歳出差引残額	0	円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 4,477,281円 (12.0%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
平成30年度	40,000,000	32,691,033	32,691,033	0	81.7	100.0
平成29年度	43,500,000	37,168,314	37,168,314	0	85.4	100.0
比較増減	△ 3,500,000	△ 4,477,281	△ 4,477,281	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表58 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
負 担 金	17,555,787	21,736,134	△ 4,180,347	△ 19.2
繰 入 金	15,135,246	15,432,180	△ 296,934	△ 1.9
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	32,691,033	37,168,314	△ 4,477,281	△ 12.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	40,000,000	32,691,033	0	7,308,967	81.7
平成29年度	43,500,000	37,168,314	0	6,331,686	85.4
比較増減	△ 3,500,000	△ 4,477,281	0	977,281	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表59 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	32,691,033	37,168,314	△ 4,477,281	△ 12.0
諸 支 出 金	0	0	0	-
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	32,691,033	37,168,314	△ 4,477,281	△ 12.0

歳出はすべて総務費（介護認定審査会費）であり、前年度に比べ 4,477,281円（12.0%）減少している。

不用額 7,308,967円の内訳は、総務費 7,016,967円、予備費 287,000円等で、いずれも執行残によるものである。

10 後期高齢者医療事業特別会計

【概要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者（65歳以上の障がいのある者を含む）を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳入	728,641,852 円
歳出	720,591,487 円
歳入歳出差引残額	8,050,365 円

で、前年度に比べ 歳入は 32,337,042円（4.6%）、歳出は 32,061,891円（4.7%）それぞれ増加している。

（1）歳入

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
平成30年度	722,657,000	737,002,652	728,641,852	1,328,800
平成29年度	750,191,000	702,932,810	696,304,810	1,310,800
比較増減	△ 27,534,000	34,069,842	32,337,042	18,000

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
7,032,000	363,200	100.8	98.8
5,317,200	419,200	92.8	99.0
1,714,800	△ 56,000	-	-

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度（99.0%）より0.2ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表60 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
後期高齢者医療保険料	442,236,500	414,498,300	27,738,200	6.7
使用料及び手数料	120,400	138,800	△ 18,400	△ 13.3
繰 入 金	259,880,222	257,710,155	2,170,067	0.8
繰 越 金	7,775,214	6,732,364	1,042,850	15.5
諸 収 入	15,969,516	17,225,191	△ 1,255,675	△ 7.3
国庫支出金	2,660,000	0	2,660,000	皆増
合 計	728,641,852	696,304,810	32,337,042	4.6

保険料の収入済額は、前年度に比べ 27,738,200円 (6.7%) 増加している。またその収入率は 98.1%で、前年度 (98.3%) に比べ 0.2ポイント低下している。

不納欠損額 1,328,800円 (35件) は、すべて後期高齢者医療保険料であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づくものである。

収入未済額 7,032,000円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 1,714,800円 (32.3%) 増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	722,657,000	720,591,487	0	2,065,513	99.7
平成29年度	750,191,000	688,529,596	0	61,661,404	91.8
比較増減	△ 27,534,000	32,061,891	0	△ 59,595,891	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表61 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	38,489,235	39,637,743	△ 1,148,508	△ 2.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	665,196,274	631,842,688	33,353,586	5.3
保 健 事 業 費	16,341,578	16,011,965	329,613	2.1
諸 支 出 金	564,400	1,037,200	△ 472,800	△ 45.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	720,591,487	688,529,596	32,061,891	4.7

ア 総務費

前年度に比べ 1,148,508円 (2.9%) 減少している。これは、徴収費 1,223,676円の増加はあるものの、総務管理費 2,372,184円の減少によるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 33,353,586円（5.3%）増加している。

ウ 保健事業費

前年度に比べ 329,613円（2.1%）増加している。これは、保健事業費 68,834円の減少はあるものの、健康保持増進事業費 398,447円の増加によるものである。

エ 諸支出金

前年度に比べ 472,800円（45.6%）減少している。これは、償還金及び還付加算金の減少によるものである。

不用額 2,065,513円の内訳は、総務費 454,765円、後期高齢者医療広域連合納付金 216,726円、保健事業費 220,422円、諸支出金 296,600円、予備費 877,000円で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、一般会計及び特別会計とも正確であると認められた。
当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、843,499千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次のとおりである。

表62 実質収支の推移表

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計		484,850	454,778	399,661
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	3,149	5,266	2,292
	財光寺南土地地区画整理事業	736	4,440	8,085
	用 地 取 得	—	0	0
	城 山 墓 園 事 業	485	4,286	4,764
	簡 易 給 水 施 設	423	311	337
	簡 易 水 道 事 業	3,735	1,372	1,532
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,126	1,441	2,251
	国 民 健 康 保 険 事 業	164,427	169,332	195,977
	介護保険事業(保険事業勘定)	175,518	133,709	82,057
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,050	7,775	6,732
	小 計	358,649	327,932	304,027
合 計	843,499	782,710	703,688	

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

表63 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	33,802,959.80	67,795.95	33,870,755.75
(山 林)	m ²	24,997,275.00	17,850.00	25,015,125.00
建 物	m ²	301,875.00	△ 7,315.65	294,559.35
立 木	m ³	557,993.00	11,391.00	569,384.00
有 価 証 券	千円	374,302	0	374,302
出 資 に よ る 権 利	千円	374,595	△ 4,471	370,124

(1) 土地（山林を含む）及び建物

ア 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,114,147.60m²で、前年度に比べ 7041.34m²増加している。これは主に、日向市駅周辺土地区画整理事業用地の地籍錯誤や往還2号タワー用地等の取得によるものである。

イ 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,756,608.15m²で、前年度に比べ 60,754.61m²増加している。これは主に、細島4区工業団地の用地取得や山林の寄付などによるものである。

ウ 行政財産の建物は、当年度末現在高 283,688.65m²で、前年度に比べ 7,315.65m²減少している。これは主に、旧庁舎、別館の解体及び富高小学校の既存校舎の解体によるものである。

エ 普通財産の建物は、当年度末現在高 10,870.70m²で、前年度からの増減はない。

(2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 569,384m³で、前年度に比べ 11,391m³増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 374,302千円で、前年度からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 370,124千円で、前年度に比べ 4,471千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金の一部取り崩し 4,347千円によるものである。

表64 津波避難施設等に関する状況

(単位：人・千円)

区 分	収容人数			
	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
長江区避難タワー	670	120,435	0	120,435
堀一方区避難タワー	200	70,405	0	70,405
山下区避難階段	670	102,384	0	102,384
平岩地区避難路	60	401	0	401
永江区避難タワー	290	121,452	0	121,452
美々津地区避難路	700	12,452	0	12,452
往還1号避難タワー	920	164,148	0	164,148
曾根区避難タワー	200	0	107,949	107,949
切島山2区避難タワー	940	0	157,728	157,728
切島山2区避難山	2,920	0	189,110	189,110
財光寺地区避難路	—	0	16,200	16,200
合 計	7,570	591,677	470,987	1,062,664

(注) 事業費は、委託料と工事請負費の合計(用地、補償費を除く)

※ 上表は、津波避難対策緊急事業計画(平成27年度～平成31年度)に基づく津波避難施設等16か所中、県事業2か所を除く、14か所の津波避難施設等の整備状況である。

2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 344点で、前年度に比べ 32点減少している。

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

表65 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	2,350	△ 387	1,963
高齢者等肉用雌牛貸付金	224	△ 224	0

4 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

表66 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
運用基金	土地開発基金	925,132	170,101	1,095,233	
	育英奨学金貸付基金	245,074	36	245,110	
	優良雌牛貸付基金	20,920	0	20,920	
積立基金	財政調整積立基金	3,413,972	△ 168,458	3,245,514	
	減債基金	411,558	59	411,617	
	退職手当基金	1,386,913	70,335	1,457,248	
	消防事務財政調整積立基金	255,283	△ 30,934	224,349	
	うるおい福祉基金	589,408	△ 42,010	547,398	
	ひまわり基金	32,957	0	32,957	
	文化スポーツ振興基金	108,856	△ 7,944	100,912	
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000	
	公共施設整備等資金積立基金	2,333,432	△ 575,649	1,757,783	
	図書購入基金	10,500	0	10,500	
	国民健康保険基金	243,861	85,308	329,169	
	介護保険介護給付費準備基金	468,132	35,362	503,494	
	地域振興基金	1,307,551	1,627	1,309,178	
	学校施設整備基金	1,715	1,906	3,621	
	市民活動支援基金	84,592	4,671	89,263	
	過疎地域振興基金	206,924	19,001	225,925	
	みどりのまちづくり基金	40,470	0	40,470	
	ふるさと日向市応援寄附金基金	105,585	23,685	129,270	
	再生可能エネルギー設備維持管理基金	124	34	158	
	総合体育館建設基金	100,000	58,026	158,026	
	合 計		12,302,959	△ 354,844	11,948,115

第10 留意・改善要望事項

一般会計及び特別会計の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1 自主財源の確保について

歳入決算額のうち一般会計の自主財源は 11,479,766,480円（構成比 38.6%）で、前年度 11,205,721,335円（構成比 33.0%）に比べると、構成比は 5.6ポイント上昇しているものの、依然として厳しい財政状況である。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等ごとの過去3年間の収納率は次のとおりで、一部を除き若干上昇傾向にあり、収納努力が見受けられるものの、更なる収納率向上に努められたい。

表67 収納率状況表

（単位：％・ポイント）

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比
市 税	99.3	97.1	0.4	99.1	96.7	1.0	99.0	95.7	0.4
	26.4			35.2			24.2		
保 育 料	96.8	88.6	△ 1.7	97.9	90.3	0.1	98.1	90.2	△ 0.4
	10.3			9.0			13.3		
住 宅 使 用 料	94.9	88.2	△ 3.1	96.3	91.3	△ 2.1	97.5	93.4	0.0
	15.4			18.6			36.4		
簡易給水施設 料 金	100.0	100.0	0.3	99.7	99.7	1.5	98.2	98.2	△ 0.7
	100.0			100.0			100.0		
簡易水道料金	89.5	85.2 (93.2)	△ 8.0 (0.0)	98.2	93.2	△ 0.3	98.1	93.5	0.0
	24.7			17.5			25.3		
農業集落排水 料 金	98.7	96.8	△ 0.1	98.7	96.9	0.4	98.3	96.5	0.1
	40.5			44.8			47.8		
国 民 健 康 保 険 税	92.0	75.3	0.2	92.4	75.1	0.5	92.8	74.6	0.5
	20.5			19.6			16.6		
介 護 保 険 料	98.8	97.3	1.4	98.4	95.9	1.2	97.9	94.7	0.2
	41.0			30.2			15.5		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	98.8	98.1	△ 0.2	99.2	98.3	△ 0.1	99.3	98.4	0.3
	37.9			29.4			38.4		

（注）簡易水道料金は、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用する簡易水道事業会計に移行するため、3月31日で打ち切り決算を行った。なお、簡易水道料金の合計欄の（ ）書きは出納整理期間があったと見なして、参考に掲げたものである。

2 不納欠損処分について

表68 不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減(A-B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	26,975,167	25,374,849	1,600,318	6.3
市 税	17,427,364	20,191,125	△ 2,763,761	△ 13.7
そ の 他	9,547,803	5,183,724	4,364,079	84.2
特 別 会 計	38,928,761	52,744,817	△ 13,816,056	△ 26.2
公 営 住 宅 事 業	25,400	213,280	△ 187,880	△ 88.1
簡 易 水 道 事 業	26,821	26,201	620	2.4
農 業 集 落 排 水 事 業	36,120	6,615	29,505	446.0
国 民 健 康 保 険 事 業	29,871,820	38,058,421	△ 8,186,601	△ 21.5
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,639,800	13,129,500	△ 5,489,700	△ 41.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,328,800	1,310,800	18,000	1.4
合 計	65,903,928	78,119,666	△ 12,215,738	△ 15.6

当年度の不納欠損処分額は、総額 65,903,928円で、前年度に比べ 12,215,738円 (15.6%) 減少している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められたが、歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表69 不納欠損処分額推移表

(単位：千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	17,427	△ 13.7	20,191	△ 35.8	31,439	61.5	19,472	△ 29.2
国民健康保険税	29,872	△ 21.5	38,058	△ 22.8	49,302	△ 1.1	49,826	12.6
介護保険料	7,640	△ 41.8	13,130	△ 13.1	15,105	3.9	14,539	4.1

3 収入未済額について

表70 収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減(A-B)	
	金額	金額	金額	率
一般会計	271,546,989	297,989,414	△ 26,442,425	△ 8.9
市 税	213,739,748	237,210,369	△ 23,470,621	△ 9.9
そ の 他	57,807,241	60,779,045	△ 2,971,804	△ 4.9
特別会計	471,879,223	473,306,202	△ 1,426,979	△ 0.3
公 営 住 宅 事 業	39,317,372	26,934,653	12,382,719	46.0
簡 易 給 水 施 設	0	1,198	△ 1,198	皆減
簡 易 水 道 事 業	9,858,949	4,504,192	5,354,757	118.9
農 業 集 落 排 水 事 業	1,088,572	1,235,703	△ 147,131	△ 11.9
国 民 健 康 保 険 事 業	391,992,871	405,503,468	△ 13,510,597	△ 3.3
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	22,589,459	29,809,788	△ 7,220,329	△ 24.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,032,000	5,317,200	1,714,800	32.3
合 計	743,426,212	771,295,616	△ 27,869,404	△ 3.6

(注) 国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く）の総計は、上表のとおり 743,426,212円で前年度に比べ、27,869,404円（3.6%）減少している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、そのほか、公営住宅使用料 33,984,715円、簡易水道使用料 9,858,749円、農業集落排水使用料 1,088,572円などとなっている。

簡易水道事業の収入未済額が昨年度より大幅に増加（118.9%）しているが、これは、簡易水道事業特別会計が平成31年4月1日から地方公営企業法を適用する簡易水道事業会計に移行することに伴い3月31日付で打ち切り決算を行ったため、従来の出納整理期間を設けなかったことによる影響が大きい。

市税や国民健康保険税、介護保険料等については、前年度と比較して減少しているが、公営住宅使用料、後期高齢者医療保険料については増加しており、住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表71 収入未済額推移表

(単位：千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市税	213,740	△ 9.9	237,210	△ 19.5	294,565	△ 10.5	329,182	△ 7.4
国民健康保険税	391,993	△ 3.3	405,503	△ 5.2	427,631	△ 5.8	453,873	△ 4.6
介護保険料	22,589	△ 24.2	29,810	△ 23.5	38,985	△ 3.1	40,249	8.0

4 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものであるので、更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

5 その他

定期監査等の結果については、既に報告済みであるが、その際に指摘し、留意、改善を要望した事項については、今後の事務処理等に留意されたい。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 297億3,066万円、歳出総額 291億2,877万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 1億1,704万円を差し引いた実質収支額は、4億8,485万円の黒字決算となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3,007万円の増となった。

歳入面では、合併算定替の段階的縮減期間（3年目）に係る基準財政需要額の減等により、地方交付税が 3億6,901万円減少し、また、合板・製材生産性強化対策事業補助金の皆減（△7億650万円）等により、県支出金が 9億8,387万円の減となったことに加え、新庁舎建設の事業費減に伴い、市債における合併特例債が大幅な発行減（△29億3,460万円）となったこと等により、歳入総額では、前年度に比べ 42億5,633万円（12.5%）の減となっている。なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より 5.6ポイント上昇の 38.6%となっている。

一方、歳出面では、新庁舎建設事業（工事費ベース）の大幅減（△29億9,377万円）をはじめ、合板・製材生産性強化対策事業補助金の皆減（△7億650万円）や農地農業用施設災害復旧事業の減（△3億928万円）及び道路河川災害復旧事業の減（△2億7,580万円）等により、歳出総額では、前年度に比べ42億4,599万円（12.7%）の減となっている。

また、その結果を性質別決算状況で見ると義務的経費は、公債費が 1億4,440万円（4.4%）減少したものの、人件費が 1億4,598万円（3.2%）、扶助費が 5,860万円（0.7%）増加したことにより、全体では 6,017万円（0.4%）の増となっている。投資的経費は普通建設事業費の大幅減（△39億4,906万円、△52.6%）等により、45億9,771万円（53.7%）の減となっている。また、その他の経費においては、繰出金が 1億8,992万円（7.9%）の増となっている。

この結果、歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が 7.2ポイント上昇の 55.0%、投資的経費が 12.1ポイント低下の 13.6%、その他の経費が 4.9ポイント上昇の 31.4%となった。

次に特別会計の決算額は、10会計の歳入総額 141億4,815万円、歳出総額 137億8,683万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 267万円を差し引いた実質収支額は 3億5,865万円の黒字決算となっている。前年度と比較し歳入総額では 13億9,816万円、歳出総額では 14億2,976万円それぞれ減少している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 95.8%で、前年度（93.9%）と比較して 1.9ポイント上昇、公債費充当一般財源額の一般財源総額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、前年度（18.3%）と比較して 0.9ポイント低下の 17.4%となっている。また、普通会計における地方債の現在高は、新庁舎建設事業に伴う旧合併特例事業債の発行額が大幅に減少（△29億3,460万円）したことなどにより、前年度（357億759万円）に比べ 8億7,694万円減の 348億3,065万円となっているものの、引き続き、行財政改革大綱に基づく地方債残高圧縮等への継続した取り組みを進められたい。

今日、景気は輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復していると見られており、先行きについても、当面、弱さが残るが雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待されており、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると言われている。

また、今後の見通しとして、生産年齢人口の減少に伴う税収減と合併算定替の段階的縮減に係る普通交付税の減など、歳入面における減少要因があることに加え、歳出面においても、高齢化に伴う医療・介護需要や障がい者施策の推進などの社会保障及び医療関係経費の増大が見込まれ、また、過去に整備した公共施設の老朽化への対応など多大な財政負担を要する歳出増加要因についても留意せざるを得ないことから、財政環境はより一層厳しさを増すことが予想される。

こうした中、市民の信頼に直結するサービス水準を保ちつつ、多様化する市民ニーズにも柔軟に対応し、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、歳入規模に見合った歳出構造への転換を推進していくことが重要であり、これに向けた各種の対策を鋭意努力されたい。

あわせて、限りある資源や人材等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めるなど、将来にわたり必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた行財政運営が進められることを望むものである。

平成 30 年度

決算 審査 資料

資料 1

一般会計款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	7,600,338	7,985,753	7,754,586	17,427	213,740	102.0	97.1
地方譲与税	248,117	248,117	248,117	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	7,978	7,978	7,978	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	13,336	13,336	13,336	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	15,152	15,152	15,152	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交 付 金	1,221,841	1,221,841	1,221,841	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	13,039	13,039	13,039	0	0	100.0	100.0
自動車取得 交 付 金	40,584	40,584	40,584	0	0	100.0	100.0
地方特例 交 付 金	44,240	44,240	44,240	0	0	100.0	100.0
地方交付税	6,415,307	6,574,540	6,574,540	0	0	102.5	100.0
交通安全対策 特別交付金	14,091	14,091	14,091	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負 担 金	602,864	613,569	582,815	3,011	27,743	96.7	95.0
使用料及び 手 数 料	116,113	114,084	114,084	0	0	98.3	100.0
国庫支出金	6,015,223	6,031,774	5,311,993	0	719,781	88.3	88.1
県 支 出 金	2,698,386	2,674,769	2,547,315	0	127,454	94.4	95.2
財 産 収 入	77,190	74,103	74,103	0	0	96.0	100.0
寄 附 金	264,065	265,904	265,904	0	0	100.7	100.0
繰 入 金	1,757,906	1,506,225	1,506,225	0	0	85.7	100.0
繰 越 金	382,233	382,233	382,233	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	733,854	836,418	799,817	6,537	30,064	109.0	95.6
市 債	3,113,174	3,108,073	2,198,673	0	909,400	70.6	70.7
合 計	31,395,031	31,785,823	29,730,666	26,975	2,028,182	94.7	93.5

資料 2

一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

財源別	款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	Cの構成比
自 主 財 源	1 市 税	7,600,338,000	7,985,752,695	7,754,585,583	26.1
	12 分担金及び負担金	602,864,000	613,568,644	582,815,160	1.9
	13 使用料及び手数料	116,113,000	114,083,832	114,083,832	0.4
	16 財産収入	77,190,000	74,103,243	74,103,243	0.2
	17 寄附金	264,065,000	265,903,884	265,903,884	0.9
	18 繰入金	1,757,906,000	1,506,225,000	1,506,225,000	5.1
	19 繰越金	382,232,739	382,233,262	382,233,262	1.3
	20 諸収入	733,854,000	836,418,076	799,816,516	2.7
	小 計	11,534,562,739	11,778,288,636	11,479,766,480	38.6
依 存 財 源	2 地方譲与税	248,117,000	248,117,222	248,117,222	0.8
	3 利子割交付金	7,978,000	7,978,000	7,978,000	0.0
	4 配当割交付金	13,336,000	13,336,000	13,336,000	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,152,000	15,152,000	15,152,000	0.1
	6 地方消費税交付金	1,221,841,000	1,221,841,000	1,221,841,000	4.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	13,039,000	13,039,264	13,039,264	0.0
	8 自動車取得税交付金	40,584,000	40,584,000	40,584,000	0.1
	9 地方特例交付金	44,240,000	44,240,000	44,240,000	0.2
	10 地方交付税	6,415,307,000	6,574,540,000	6,574,540,000	22.1
	11 交通安全対策特別交付金	14,091,000	14,091,000	14,091,000	0.1
	14 国庫支出金	6,015,223,000	6,031,774,180	5,311,993,180	17.9
	15 県支出金	2,698,386,464	2,674,769,325	2,547,314,925	8.6
	21 市 債	3,113,174,000	3,108,073,000	2,198,673,000	7.4
小 計	19,860,468,464	20,007,534,991	18,250,899,591	61.4	
合 計		31,395,031,203	31,785,823,627	29,730,666,071	100.0

一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	87,072,000	31,022,480	31,277,541	6,398,400	0	23,906,400
2 給 料	24,672,417	566,478,196	269,308,089	194,266,285	0	154,662,012
3 職 員 手 当 等	41,868,720	785,448,831	151,327,545	103,352,343	0	83,572,605
4 共 済 費	41,610,800	199,277,498	98,749,172	65,134,313	2,250	51,130,479
5 災 害 補 償 費	0	37,306	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	1,078,666	0	0	0	0
7 賃 金	0	38,198,890	35,216,600	5,596,337	0	5,379,696
8 報 償 費	152,381	83,832,275	6,994,676	6,142,909	78,000	848,858
9 旅 費	5,011,788	13,540,701	1,609,237	816,882	59,960	2,191,089
10 交 際 費	572,145	666,084	0	0	0	0
11 需 用 費	4,029,850	107,030,731	22,795,805	37,755,043	3,360	9,869,750
12 役 務 費	413,414	93,172,955	18,079,347	8,971,350	0	4,475,339
13 委 託 料	4,165,849	383,687,670	2,765,642,996	711,530,773	1,947,952	127,200,494
14 使用料及び賃借料	2,764,992	244,329,150	7,161,650	2,397,085	0	4,597,562
15 工 事 請 負 費	0	795,075,297	6,350,320	28,515,631	0	83,862,843
16 原 材 料 費	0	65,007	228,448	205,802	0	2,402,355
17 公 有 財 産 購 入 費	0	75,990,202	0	1,484,000	0	0
18 備 品 購 入 費	0	16,973,314	468,438	607,936	0	0
19 負担金補助及び交付金	3,910,182	63,058,411	840,456,541	867,141,280	0	199,688,267
20 扶 助 費	0	0	5,389,988,981	4,344,601	0	0
21 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	15,000,000	35,000,000
22 補償補填及び賠償金	0	2,370,908	0	0	0	151,382,742
23 償還金利子及び割引料	0	21,286,754	76,759,380	0	0	25,020
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	13,657,836	0	0
25 積 立 金	0	265,522,000	7,990,000	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	134,900	24,600	495,400	0	16,400
28 繰 出 金	0	0	1,646,510,467	34,254,000	0	90,000,000
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	216,244,538	3,788,278,226	11,378,939,833	2,093,068,206	17,091,522	1,030,211,911

(単位：円・%)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
25,600	2,393,600	33,094,100	79,945,100	0	0	0	295,135,221	1.0
87,655,215	202,062,019	334,512,270	282,557,217	0	0	0	2,116,173,720	7.3
51,508,147	123,738,821	234,325,000	146,529,319	0	0	0	1,721,671,331	5.9
31,067,868	70,248,461	123,916,648	102,070,995	0	0	0	783,208,484	2.7
0	0	2,312,273	0	0	0	0	2,349,579	0.0
0	0	0	0	0	0	0	1,078,666	0.0
2,928,995	6,914,346	1,197,900	43,013,488	818,400	0	0	139,264,652	0.5
715,930	444,340	25,491,995	15,492,398	0	0	0	140,193,762	0.5
4,608,839	2,982,651	18,974,870	5,299,898	95,560	0	0	55,191,475	0.2
0	0	0	0	0	0	0	1,238,229	0.0
22,269,128	31,370,467	58,064,136	207,947,029	0	0	0	501,135,299	1.7
3,510,379	1,845,663	15,461,933	22,122,177	0	0	0	168,052,557	0.6
149,141,602	180,571,147	21,249,131	500,215,641	23,665,240	0	0	4,869,018,495	16.7
5,760,239	9,867,944	3,579,230	77,845,887	0	0	0	358,303,739	1.2
49,367,686	669,914,631	6,434,140	387,178,219	363,467,319	0	0	2,390,166,086	8.2
194,749	6,557,291	317,474	458,568	0	0	0	10,429,694	0.0
0	4,940,727	1,398,600	0	0	0	0	83,813,529	0.3
1,650,888	23,855	78,312,200	30,303,287	0	0	0	128,339,918	0.4
180,579,707	683,339,248	38,720,464	58,437,729	0	0	0	2,935,331,829	10.1
0	0	0	77,558,047	0	0	0	5,471,891,629	18.8
325,000,000	0	0	52,000,000	0	0	0	429,000,000	1.5
193,071	692,740,046	0	0	0	0	0	846,686,767	2.9
0	114,840	0	0	0	3,171,572,382	0	3,269,758,376	11.2
0	93,493,000	0	0	0	0	0	107,150,836	0.4
0	0	11,517,000	60,002,000	0	0	0	345,031,000	1.2
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	34,200	1,499,500	131,800	0	0	0	2,336,800	0.0
0	186,058,400	0	0	0	0	0	1,956,822,867	6.7
0	0	0	0	0	0	0	0	-
916,178,043	2,969,655,697	1,010,378,864	2,149,108,799	388,046,519	3,171,572,382	0	29,128,774,540	100.0

資 料 4

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特 予 算 額 A
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	
報 酬	305,643,245	1.0	295,135,221	1.0	96.6	53,002,940
給 料	2,124,766,000	6.8	2,116,173,720	7.3	99.6	110,535,000
職 員 手 当 等	1,744,392,000	5.6	1,721,671,331	5.9	98.7	56,709,000
共 済 費	791,391,044	2.5	783,208,484	2.7	99.0	44,826,218
災 害 補 償 費	3,193,000	0.0	2,349,579	0.0	73.6	0
恩給及び退職年金	1,298,000	0.0	1,078,666	0.0	83.1	0
賃 金	149,345,391	0.5	139,264,652	0.5	93.3	9,284,333
報 償 費	149,999,486	0.5	140,193,762	0.5	93.5	4,817,000
旅 費	65,908,394	0.2	55,191,475	0.2	83.7	4,573,351
交 際 費	1,574,000	0.0	1,238,229	0.0	78.7	0
需 用 費	528,773,369	1.7	501,135,299	1.7	94.8	73,858,648
役 務 費	177,415,511	0.6	168,052,557	0.6	94.7	44,954,504
委 託 料	5,051,708,995	16.1	4,869,018,495	16.7	96.4	408,561,565
使用料及び賃借料	370,689,122	1.2	358,303,739	1.2	96.7	12,081,418
工 事 請 負 費	3,793,082,134	12.1	2,390,166,086	8.2	63.0	77,045,164
原 材 料 費	11,325,491	0.0	10,429,694	0.0	92.1	124,000
公有財産購入費	119,971,413	0.4	83,813,529	0.3	69.9	2,272,836
備 品 購 入 費	131,466,704	0.4	128,339,918	0.4	97.6	1,515,371
負担金補助及び交付金	3,123,995,576	9.9	2,935,331,829	10.1	94.0	12,784,563,732
扶 助 費	5,514,975,960	17.6	5,471,891,629	18.8	99.2	2,590,000
貸 付 金	429,001,000	1.4	429,000,000	1.5	100.0	3,000
補償補填及び賠償金	1,115,807,526	3.5	846,686,767	2.9	75.9	7,965,000
償還金利子及び割引料	3,273,753,000	10.4	3,269,758,376	11.2	99.9	489,318,000
投資及び出資金	107,151,000	0.3	107,150,836	0.4	100.0	0
積 立 金	345,050,000	1.1	345,031,000	1.2	100.0	35,470,000
寄 附 金	0	-	0	-	-	0
公 課 費	2,477,200	0.0	2,336,800	0.0	94.3	4,881,000
繰 出 金	1,957,230,000	6.2	1,956,822,867	6.7	100.0	38,902,000
予 備 費	3,646,642	0.0	0	-	-	6,429,920
合 計	31,395,031,203	100.0	29,128,774,540	100.0	92.8	14,274,284,000

(単位：円・%)

別 会 計				合 計				
構成比	決算額 B	構成比	B / A	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A
0.4	48,962,232	0.4	92.4	358,646,185	0.8	344,097,453	0.8	95.9
0.8	110,444,159	0.8	99.9	2,235,301,000	4.9	2,226,617,879	5.2	99.6
0.4	56,683,426	0.4	100.0	1,801,101,000	4.0	1,778,354,757	4.1	98.7
0.3	44,305,814	0.3	98.8	836,217,262	1.8	827,514,298	1.9	99.0
-	0	-	-	3,193,000	0.0	2,349,579	0.0	73.6
-	0	-	-	1,298,000	0.0	1,078,666	0.0	83.1
0.1	8,639,517	0.1	93.1	158,629,724	0.4	147,904,169	0.4	93.2
0.0	3,534,325	0.0	73.4	154,816,486	0.3	143,728,087	0.3	92.8
0.0	3,933,842	0.0	86.0	70,481,745	0.2	59,125,317	0.1	83.9
-	0	-	-	1,574,000	0.0	1,238,229	0.0	78.7
0.5	65,753,768	0.4	89.0	602,632,017	1.3	566,889,067	1.3	94.1
0.3	42,742,325	0.3	95.1	222,370,015	0.5	210,794,882	0.5	94.8
2.9	380,960,801	2.8	93.2	5,460,270,560	12.0	5,249,979,296	12.2	96.1
0.1	11,864,423	0.1	98.2	382,770,540	0.8	370,168,162	0.9	96.7
0.5	74,792,716	0.5	97.1	3,870,127,298	8.5	2,464,958,802	5.7	63.7
0.0	104,882	0.0	84.6	11,449,491	0.0	10,534,576	0.0	92.0
0.0	2,272,036	0.0	100.0	122,244,249	0.3	86,085,565	0.2	70.4
0.0	1,426,881	0.0	94.2	132,982,075	0.3	129,766,799	0.3	97.6
89.6	12,362,957,218	89.7	96.7	15,908,559,308	34.8	15,298,289,047	35.7	96.2
0.0	1,217,364	0.0	47.0	5,517,565,960	12.1	5,473,108,993	12.8	99.2
0.0	0	-	-	429,004,000	0.9	429,000,000	1.0	100.0
0.1	7,132,423	0.1	89.5	1,123,772,526	2.5	853,819,190	2.0	76.0
3.4	483,016,737	3.5	98.7	3,763,071,000	8.2	3,752,775,113	8.8	99.7
-	0	-	-	107,151,000	0.2	107,150,836	0.2	100.0
0.3	35,470,000	0.3	100.0	380,520,000	0.8	380,501,000	0.9	100.0
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	4,480,000	0.0	91.8	7,358,200	0.0	6,816,800	0.0	92.6
0.3	36,135,246	0.3	92.9	1,996,132,000	4.4	1,992,958,113	4.7	99.8
0.0	0	-	-	10,076,562	0.0	0	-	-
100.0	13,786,830,135	100.0	96.6	45,669,315,203	100.0	42,915,604,675	100.0	94.0

一般会計歳入歳出決算額年度別の状況

歳 入

年 度	平成30年度			平成29年度			
	款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1	市 税	7,754,585,583	26.1	3.3	7,503,610,851	22.1	3.0
2	地 方 譲 与 税	248,117,222	0.8	1.4	244,583,389	0.7	0.2
3	利 子 割 交 付 金	7,978,000	0.0	△ 2.8	8,206,000	0.0	68.4
4	配 当 割 交 付 金	13,336,000	0.0	△ 18.3	16,323,000	0.1	56.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,152,000	0.1	△ 3.7	15,740,000	0.1	61.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,221,841,000	4.1	3.6	1,179,847,000	3.5	5.7
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,039,264	0.0	△ 7.8	14,136,640	0.0	2.6
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,584,000	0.1	△ 6.8	43,565,000	0.1	65.3
9	地 方 特 例 交 付 金	44,240,000	0.2	21.0	36,561,000	0.1	9.0
10	地 方 交 付 税	6,574,540,000	22.1	△ 5.3	6,943,551,000	20.4	△ 4.4
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,091,000	0.1	△ 6.0	14,990,000	0.0	△ 0.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	582,815,160	1.9	2.8	566,943,919	1.7	△ 0.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	114,083,832	0.4	△ 3.2	117,845,896	0.4	1.3
14	国 庫 支 出 金	5,311,993,180	17.9	△ 3.2	5,486,383,565	16.1	△ 11.3
15	県 支 出 金	2,547,314,925	8.6	△ 27.9	3,531,189,357	10.4	43.0
16	財 産 収 入	74,103,243	0.2	△ 5.9	78,730,856	0.2	△ 43.7
17	寄 附 金	265,903,884	0.9	△ 8.7	291,164,224	0.9	1.8
18	繰 入 金	1,506,225,000	5.1	15.8	1,301,035,000	3.8	47.8
19	繰 越 金	382,233,262	1.3	△ 32.3	564,919,339	1.7	62.3
20	諸 収 入	799,816,516	2.7	2.3	781,471,250	2.3	△ 5.8
21	市 債	2,198,673,000	7.4	△ 58.1	5,246,197,000	15.4	44.2
	合 計	29,730,666,071	100.0	△ 12.5	33,986,994,286	100.0	8.0

歳 出

年 度	平成30年度			平成29年度			
	款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1	議 会 費	216,244,538	0.7	△ 3.1	223,148,107	0.7	△ 2.4
2	総 務 費	3,788,278,226	13.0	△ 46.2	7,041,403,683	21.1	60.5
3	民 生 費	11,378,939,833	39.1	△ 1.3	11,524,382,348	34.5	△ 1.1
4	衛 生 費	2,093,068,206	7.2	9.6	1,909,850,217	5.7	2.3
5	労 働 費	17,091,522	0.1	94.3	8,798,662	0.0	△ 3.1
6	農 林 水 産 業 費	1,030,211,911	3.5	△ 32.4	1,524,688,127	4.6	50.0
7	商 工 費	916,178,043	3.1	△ 11.1	1,030,044,587	3.1	10.7
8	土 木 費	2,969,655,697	10.2	0.5	2,955,085,311	8.9	△ 16.2
9	消 防 費	1,010,378,864	3.5	3.4	977,086,127	2.9	5.6
10	教 育 費	2,149,108,799	7.4	17.2	1,834,159,417	5.5	△ 12.7
11	災 害 復 旧 費	388,046,519	1.3	△ 62.3	1,030,137,977	3.1	47.0
12	公 債 費	3,171,572,382	10.9	△ 4.4	3,315,976,461	9.9	△ 1.7
13	諸 支 出 金	0	-	-	0	-	-
14	予 備 費	0	-	-	0	-	-
	合 計	29,128,774,540	100.0	△ 12.7	33,374,761,024	100.0	8.6

(単位：円・%)

平成28年度			平成27年度			平成26年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
7,284,994,889	23.1	2.8	7,087,651,685	23.1	0.2	7,074,885,611	23.3	3.2
244,136,945	0.8	△ 2.3	249,968,559	0.8	5.6	236,670,670	0.8	△ 3.0
4,873,000	0.0	△ 38.0	7,856,000	0.0	△ 7.7	8,509,000	0.0	△ 10.4
10,434,000	0.0	△ 55.4	23,407,000	0.1	△ 20.6	29,467,000	0.1	172.9
9,726,000	0.0	△ 51.9	20,225,000	0.1	18.7	17,044,000	0.1	33.2
1,115,737,000	3.5	△ 9.7	1,235,110,000	4.0	71.7	719,417,000	2.4	20.7
13,784,512	0.0	1.7	13,556,480	0.0	8.7	12,469,408	0.0	16.4
26,356,000	0.1	△ 4.2	27,506,000	0.1	75.8	15,643,000	0.1	△ 58.1
33,532,000	0.1	8.5	30,912,000	0.1	7.8	28,665,000	0.1	9.0
7,260,901,000	23.1	△ 2.6	7,457,119,000	24.3	△ 0.3	7,477,840,000	24.6	△ 3.8
15,012,000	0.1	△ 4.2	15,671,000	0.1	7.3	14,606,000	0.0	△ 11.1
567,339,483	1.8	△ 8.7	621,640,957	2.0	△ 6.2	662,386,723	2.2	0.2
116,326,716	0.4	2.4	113,609,260	0.4	△ 4.8	119,304,720	0.4	2.4
6,188,456,950	19.7	11.7	5,540,821,815	18.0	15.2	4,808,457,693	15.8	△ 25.1
2,469,821,553	7.9	△ 24.2	3,259,379,469	10.6	△ 22.8	4,223,249,819	13.9	85.8
139,880,380	0.4	△ 40.2	234,037,624	0.8	308.4	57,312,250	0.2	△ 66.9
286,132,753	0.9	△ 44.9	518,871,645	1.7	108.3	249,147,986	0.8	5,685.7
880,035,000	2.8	185.0	308,751,000	1.0	△ 19.1	381,661,000	1.3	99.8
348,103,009	1.1	1.3	343,704,885	1.1	△ 7.4	371,017,169	1.2	△ 33.6
829,327,876	2.6	△ 6.2	883,677,092	2.9	5.9	834,750,710	2.7	△ 11.9
3,638,621,000	11.6	35.2	2,690,676,000	8.8	△ 11.7	3,046,603,000	10.0	14.8
31,483,532,066	100.0	2.6	30,684,152,471	100.0	1.0	30,389,107,759	100.0	2.7

平成28年度			平成27年度			平成26年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
228,684,769	0.8	△ 9.6	252,917,666	0.8	6.7	237,114,917	0.8	1.8
4,387,530,507	14.3	15.3	3,806,048,421	12.7	36.1	2,796,712,156	9.4	△ 23.1
11,650,943,257	37.9	3.9	11,212,853,210	37.3	9.0	10,291,029,890	34.5	4.8
1,866,805,642	6.1	6.0	1,761,615,718	5.9	1.8	1,729,794,107	5.8	△ 2.1
9,077,312	0.0	△ 52.5	19,117,218	0.1	△ 39.6	31,660,960	0.1	△ 54.4
1,016,327,595	3.3	△ 44.2	1,821,250,079	6.1	△ 35.1	2,807,420,619	9.4	131.3
930,312,040	3.0	△ 3.8	967,263,921	3.2	△ 11.5	1,092,424,972	3.7	38.8
3,528,436,396	11.5	8.2	3,262,403,048	10.8	8.9	2,995,974,729	10.0	△ 28.1
925,327,627	3.0	3.1	897,747,140	3.0	1.4	884,977,707	3.0	△ 32.4
2,100,345,393	6.8	△ 19.5	2,607,899,224	8.7	△ 19.5	3,241,230,072	10.9	46.5
700,893,330	2.3	598.3	100,376,086	0.3	△ 27.9	139,206,100	0.5	251.1
3,373,928,859	11.0	1.1	3,336,557,731	11.1	△ 2.2	3,410,057,777	11.4	△ 2.5
0	-	-	0	-	皆減	157,798,868	0.5	98.9
0	-	-	0	-	-	0	-	-
30,718,612,727	100.0	2.2	30,046,049,462	100.0	0.8	29,815,402,874	100.0	3.4

発日監第128号

令和元年8月30日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 黒木金喜

平成30年度日向市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度日向市各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成30年度 日向市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度 育英奨学金貸付基金
- 2 平成30年度 土地開発基金
- 3 平成30年度 優良雌牛貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月8日から8月28日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

1 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
121,808,399	21,306,500	36,000	11,130,000	132,020,899

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
123,266,023	11,130,000	21,306,500	113,089,523

当年度は、前年度繰越額の現金 121,808,399円、貸付金 123,266,023円、計 245,074,422円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 11,130,000円（高校生等 4人、大学生等 28人）で、前年度 14,760,000円に比べ 3,630,000円減少している。また、償還額は調定額 19,560,000円に対し 18,006,500円で、収入率（合計）を前年度と比べると、次のとおり 2.7ポイント上昇している。

積立金 36,000円は、運用収益である預金利息 35,989円 に基づくものである。

収入率前年度対比

(単位：%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 率
現 年 度 分	92.1	88.5	3.6
滞 納 繰 越 分	29.5	24.1	5.4
合 計	69.3	66.6	2.7

償還金未収額は、次表のとおり現年度分、滞納繰越分ともに前年度より減少している。

基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
現 年 度 分	1,553,500	2,556,000	△ 1,002,500
滞 納 繰 越 分	7,884,624	8,628,624	△ 744,000
合 計	9,438,124	11,184,624	△ 1,746,500

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 132,020,899円、貸付金 113,089,523円、計 245,110,422円となっている。

2 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	169,944	45,101	262	214,783
	金額 (円)	592,486,807	465,000,000	9,123,400	1,048,363,407
現金 (円)		332,645,193	179,224,400	465,000,000	46,869,593
合計 (円)		925,132,000	644,224,400	474,123,400	1,095,233,000

当年度は、前年度繰越額の土地 592,486,807円 (169,944㎡)、現金 332,645,193円
で運用を開始している。

土地の増については、ピーエス三菱株式会社宮崎工場跡地 465,000,000円 (45,101.00㎡)
の取得によるものであり、減については、日向南町土地区画整理事業過小宅地救済用地
8,957,400円 (221.85㎡)、財光寺南部住環境整備事業道路改良事業用地 166,000円
(39.69㎡) を売却したことによるものである。

当年度の現金の増については、上記の土地売却による収入 9,123,400円、企業誘致用土地
取得のための積み増し 170,000,000円及び基金運用収益の預金利息 100,741円に基づく積立
金 101,000円である。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 46,869,593円、土地 1,048,363,407円
(214,783㎡) となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

3 優良雌牛貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	貸 付 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
20,480,000	0	0	20,480,000

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
440,000	0	0	440,000

当年度は、前年度繰越額の現金 20,480,000円、貸付金 440,000円、計 20,920,000円で運用を開始している。

当年度は、新たな貸付はなく、償還額は調定額 440,000円に対し 0円で、収入率は 0%となっている。

償還金未収額は、次表のとおり 440,000円（1頭）となっているが、基金の趣旨からより一層の積極的な未収金回収に努められたい。

未収額及び収入率

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
現 年 度 分	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	440,000	0	440,000	0
合 計	440,000	0	440,000	0

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 20,480,000円、貸付金 440,000円、計 20,920,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

なお、基金の運用により生じた預金利息 7,516円は、平成30年度一般会計の財産運用収入、利子及び配当金としている。